

## 第3次農林水産業元気再生戦略 平成29年度プロジェクトの推進内容

### 基本戦略1: 多様な人材が活躍できる農業経営の実現

#### 戦略分野1: 人材の育成・確保

- (1) 新たな担い手育成確保支援プロジェクト P1  
 (2) 輝くアグリウーマン育成プロジェクト P2  
 (3) 農業労働力確保プロジェクト P3

#### 戦略分野2: 経営体育成

- (1) 農業トップランナー育成・発展プロジェクト P4  
 (2) 農業経営力向上支援プロジェクト P4  
 (3) 農業者ネットワーク化支援プロジェクト P5  
 (4) 担い手農地集積・集約化促進プロジェクト P6  
 (5) 農業情報発信力強化プロジェクト P7  
 (6) 農業経営セーフティネット強化プロジェクト P7

#### 戦略分野3: 地域活性化

- (1) 中山間地域持続的農地保全推進プロジェクト P9  
 (2) 中山間地域農業・農村活性化プロジェクト P9  
 (3) 元気な地域づくり支援プロジェクト P10  
 (4) 鳥獣被害防止対策プロジェクト P11  
 (5) 再生可能エネルギー導入推進プロジェクト P12

### 基本戦略2: 水田農業の収益性の向上

#### 戦略分野1: 土地利用型作物

- (1) 県産米ブランド化戦略プロジェクト P13  
 (2) 需要に応じた米生産対策推進プロジェクト P14  
 (3) 県産大豆評価向上・安定生産プロジェクト P15  
 (4) 県産そばブランド化推進プロジェクト P15

#### 戦略分野2: 生産基盤

- (1) 水田農業低コスト化基盤整備促進プロジェクト P17  
 (2) 農村インフラ機能保全プロジェクト P17

### 基本戦略3: 「園芸大国やまがた」の実現

#### 戦略分野1: 果樹

- (1) 山形さくらんぼ世界一ブランド強化プロジェクト P19  
 (2) 西洋なし産地ブランド強化プロジェクト P20  
 (3) りんご産地生産力強化プロジェクト P20  
 (4) ぶどう産地活性化プロジェクト P21

- (5) 「北の桃源郷」もも産地拡大プロジェクト P21  
 (6) 特産果樹産地強化プロジェクト P22

#### 戦略分野2: 野菜

- (1) 山形えだまめ・すいか日本一産地化プロジェクト P23  
 (2) 野菜産地ランクアッププロジェクト P23  
 (3) やまがた野菜産地再生プロジェクト P24  
 (4) やまがた次世代型施設園芸推進プロジェクト P25

#### 戦略分野3: 花き

- (1) 露地花き産地拡大プロジェクト P25  
 (2) 施設花き生産性向上プロジェクト P26

#### 戦略分野4: 園芸産地の基盤強化

- (1) 園芸作物大規模集積団地推進プロジェクト P28  
 (2) スマート農業の実現に向けた導入推進プロジェクト P28  
 (3) 水田畑地化基盤強化プロジェクト P29

### 基本戦略4: 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進

#### 戦略分野1: 6次産業化

- (1) 農林漁業者自らの6次産業化プロジェクト P30  
 (2) 農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化プロジェクト P30  
 (3) 地域の6次産業化プロジェクト P31  
 (4) 「農」と「食」による観光交流拡大プロジェクト P32  
 (5) 6次産業化推進基盤確立プロジェクト P34

#### 戦略分野2: 流通販売・食文化発信

- (1) 「おいしい山形」流通戦略推進プロジェクト P35  
 (2) 県産農産物等販路拡大プロジェクト P36  
 (3) 「山形ブランド」評価向上プロジェクト P37  
 (4) 食育・地産地消県民運動展開プロジェクト P37  
 (5) 県産農産物等輸出拡大プロジェクト P38  
 (6) 輸出基盤対策プロジェクト P39

#### 戦略分野3: 環境農業

- (1) エコ農産物生産推進プロジェクト P41  
 (2) 有機農産物生産拡大・ブランド化プロジェクト P41  
 (3) 安全農産物生産推進プロジェクト P42

### 基本戦略5: 畜産業の競争力強化

#### 戦略分野1: 畜産生産

- (1) 地域で支える畜産クラスター推進プロジェクト P43  
 (2) やまがたの和牛増頭加速化プロジェクト P43  
 (3) 酪農生産性向上・消費拡大プロジェクト P44  
 (4) 県産銘柄豚生産・販路拡大プロジェクト P45  
 (5) 養鶏生産・販路拡大プロジェクト P45  
 (6) やまがた畜産ブランド推進プロジェクト P46

#### 戦略分野2: 耕畜連携・自給飼料

- (1) 県産飼料生産拡大プロジェクト P47

### 基本戦略6: 「やまがた森林ノミクス」の推進

#### 戦略分野1: 人材育成

- (1) 森林ノミクスを支える人材育成・確保プロジェクト P48

#### 戦略分野2: 木材生産・加工

- (1) 再造林推進プロジェクト P49  
 (2) 県産木材安定供給プロジェクト P49

#### 戦略分野3: 木材利用

- (1) 県産木材率先利用プロジェクト P51  
 (2) 林工連携推進プロジェクト P51

#### 戦略分野4: 特用林産

- (1) やまがた山菜・きのこ日本一産地化プロジェクト P53

### 基本戦略7: 水産業のさらなる振興

#### 戦略分野1: 海面漁業

- (1) 海面漁業生産基盤強化プロジェクト P54  
 (2) 県産水産物付加価値向上推進プロジェクト P54  
 (3) 県産水産物利用拡大プロジェクト P55

#### 戦略分野2: 内水面漁業

- (1) 内水面漁業振興プロジェクト p56



## 第3次農林水産業元気再生戦略 平成29年度プロジェクトの推進内容

基本戦略1: 多様な人材が活躍できる農業経営の実現

戦略分野1: 人材の育成・確保～意欲ある新規就農者の確保・育成と地域農業を支える多様な人材の確保～

[凡例]

- ・[新]: H29 新規の取組み
- ・[拡]: 拡充した取組み(一部新規を含む)

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 新たな担い手育成確保支援プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○地域の実情にあわせた新規就農者の確保・育成のため、就農意欲の喚起から就農定着、経営発展までの各段階に応じたプログラムの実践に取り組むとともに、熟練農業者からの農地と技術の一体的継承や異業種からの農業参入、集落営農の組織化等を推進する。</p> <p><b>【主担当課】</b> 農業経営・担い手支援課 (一部農政企画課)</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏等で開催される就農相談会への参加やアグリインターンシップ(バスツアー、短期体験)による農業体験研修の実施。</li> <li>・青年就農給付金(準備型、経営開始型)や県単事業等を活用した就農準備と定着の推進。</li> <li>・集落営農の組織化・法人化に対する補助金の交付。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者数は、平成28年度調査では昭和60年度以降で最高の300人となった。</li> <li>・法人等への雇用就農者が増加している一方で、雇用就農者の離農率が自営就農者より高くなっており、定着率の向上に向けた取組みが必要。</li> <li>・新規就農者の確保だけでは農業従事者の減少に伴う農業生産の低下分を補完することが困難であることから、異業種からの参入等幅広く担い手となる人材を確保していくことが必要。</li> <li>・H28.2.1時点の集落営農数は506で、前年より63増加しており、今後は、集落営農組織の法人化を積極的に推進していくことが必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の実情にあわせた新規就農者の確保・育成のため、就農意欲の喚起から就農定着、経営発展までの各段階に応じたプログラムの実践に取り組むとともに、熟練農業者からの農地と技術の一体的継承や異業種からの農業参入、集落営農の組織化等を推進。</li> </ul> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 農業経営に係る成功事例の情報発信の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の農業経営成功事例集の就農相談窓口等での配付。[新]</li> <li>・成功している農業経営体事例の新聞やホームページへの掲載等による情報発信。[新]</li> </ul> </div> <p>ii) 新規就農者の確保・育成対策</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏等で開催される就農相談会への参加等、就農PR活動の実施(東京2回、仙台1回)</li> <li>・アグリインターンシップ(バスツアー1回、短期体験50人)による農業体験研修の実施。</li> <li>・農業次世代人材投資資金(準備型、経営開始型)等を活用した就農準備と定着の推進。</li> <li>・機械設備等に対する助成事業や青年等就農支援資金等による負担軽減支援。</li> <li>・青年層だけではなく中高年層に対しても自営就農・雇用就農を支援。</li> </ul> </div> <p>iii) 農地と技術の一体的継承の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休農地等を活用し、就農希望者へ農地と技術を継承する取組み経費に対する助成。[新]</li> </ul> </div> <p>iv) 「地域の担い手は地域で育てる」取組みの推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業研修生受入協議会等の活動経費に対する助成。</li> </ul> </div> <p>v) 農林大学校の新規就農支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業後の複合経営を念頭に、他学科の授業履修を必須とし、多様な知識の習得の機会を設けるとともに、就農先確保に向けた農業法人とのマッチングを強化。[新]</li> <li>・研修受講生の就農定着に向けて、農林大学校研修部の就農研修アドバイザー等が受講生</li> </ul> </div>	<p><b>【目標指標】</b> 新規就農者数 (4年間の累計)</p> <p><b>【現状値】</b> 1,095人 (H24～27年度累計)</p> <p><b>【目標値】</b> H32:1,400人</p>	<p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者確保・育成支援事業費</li> <li>・独立就農総合支援事業費</li> <li>・地域の経営基盤と技術の継承支援事業費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県農業再生協議会(担い手部会)</li> <li>・農業研修生受入協議会</li> </ul>

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>を訪問し、就農に係る悩みや課題等の解決のための相談活動を強化。[新]</p> <p>vi) 異業種からの参入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産省主催の「農業参入フェア」での企業等への情報提供(東京4回、仙台1回)</li> <li>・企業等の円滑な農業参入のための助言指導。</li> </ul> <p>vii) 集落営農の組織化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織化・法人化のために必要な経費に対する助成。</li> <li>・法人化入門研修(各総合支庁1回)及び法人化実践研修(村山・庄内各4回)の開催。</li> </ul>			
<p>(2) 輝くアグリウーマン育成プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○将来の地域農業をリードする役割を担う女性農業者の経営力向上を促進するとともに、各地域で女性農業者のリーダーを育成し、女性農業士等の確保を図る。</p> <p>【担当当課】 農業技術環境課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アグリウーマン塾を開催し、若い女性農業者の経営管理能力の向上とビジネスプランの作成を支援。</li> <li>・アグリウーマン優良事例集を作成し、女性の活躍事例を広く発信。</li> <li>・青年農業者ネットワーク組織の活動を支援。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アグリウーマン塾受講生の経営管理能力の向上が図られた。受講生から2人の青年農業士が生まれ、地域の担い手育成等活躍が期待されるなど、支援の効果が高いことから、引き続き支援していくことが必要。</li> <li>・優良事例集を幅広く配付することにより、活躍する女性農業者の周知が図られた。今後、進路決定期の若い世代へのPRを図ることが必要。</li> <li>・アグリウーマン塾生を中心に県内各地の若い女性農業者の交流が図られた。県内の女性農業者のネットワークづくりが更に進むよう支援を強化することが必要。</li> <li>・生産と生活両面を担う女性の声をJA運営に活かし、女性の視点が重視される事業の対応強化を図ることが必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アグリウーマン塾を継続開催し、新たに受講生を募集して、経営力を備えた将来の地域農業をリードする女性農業者を育成・確保を図る。</li> <li>・女性が生産現場で生き活きと活躍できる環境を整備。</li> <li>・各地域での女性農業者のリーダーの育成を推進。</li> <li>・女性による地域資源を活かした起業化の取組みを支援。</li> </ul> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 女性農業者のリーダー育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営力向上とビジネスプランの作成支援のためのアグリウーマン塾の開催(新たに受講生を募集。5、8、10、12、1月の計5回。)</li> <li>・アグリウーマン塾1期生のフォローアップ研究(9、12月)[新]</li> <li>・女性のための農業機械研修(8月、2回)、インターンシップ研修等(随時)の開催。[拡]</li> </ul> <p>ii) 農業経営における女性の活躍促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性農業者のネットワークづくりを支援し、女性が活躍できる環境を整備。</li> <li>・アグリウーマン啓発パンフレットを作成し、「キャリア教育」を行う中学2年生に「農業」の魅力発信。[新]</li> </ul> <p>iii) 農林水産業ウーマノミクスの推進</p>	<p>【目標指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①女性農業士数(指導農業士+青年農業士)</li> <li>②農業協同組合の役員に占める女性の割合</li> </ul> <p>【現状値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①34人(H27)</li> <li>②7%(H28)</li> </ul> <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①60人(H32)</li> <li>②15%(H32)</li> </ul>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輝くアグリウーマン育成事業費</li> </ul>	

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性農業者のためのワンストップ相談窓口の設置(4月)[新]</li> <li>・スモールビジネス創出支援事業による地域の農林水産物を活用した女性や若者の起業化の取組みへの支援(事業採択:6月)【再掲】</li> <li>・地域資源を活用した商品開発等に係る技術的な課題等の解決を具体的に指導するビジネス相談会の開催(4回)【再掲】</li> </ul> <p>iv) 農協等における女性登用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JAの役員候補となる女性農業者の育成と、女性役員登用の気運醸成や働きかけを実施。</li> </ul>			
<p>(3) 農業労働力確保プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○農業経営を支える農業労働力確保のための地域推進体制の整備とモデル的な取組みを進めるとともに、農福連携による障がい者の雇用・就労の取組み等を推進する。</p> <p>【担当課】 農業経営・担い手支援課 園芸農業推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「さくらんぼ労働力確保推進協議会」を核として、モデル地区(天童地区、寒河江西村山地区、東根地区)を中心に、新規労働力の掘り起こしのための各種取組みを実施。</li> <li>・「農業分野での障がい者就労モデル事業」における障がい者の就労先となる受入農家のマッチングを支援。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・労働力不足の解消には至っておらず、県と産地が一体となって、様々な取組みにチャレンジしながら、本県さくらんぼにあった労働力確保システムを確立していく必要がある。</li> <li>・「農業分野での障がい者就労モデル事業」の実施を通じ明らかとなった農業分野での就労の課題を整理し、その成果を障がい者の就労機会の拡大と県内農業の労働力の確保に繋げていく必要がある。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さくらんぼを含めた県内農業全体の労働力確保のための推進方策等を検討する推進体制を整備するとともに、モデル的な取組みを推進する。</li> <li>・障がい者は、県内農業において多様な労働力の一つとして期待できることから、農福連携による障がい者の雇用・就労の取組みを推進する。</li> </ul> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 労働力の確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内農業全体の労働力確保のための推進方策等を検討する「山形県農業労働力確保対策推進協議会」の設置(6月上旬設置)[新]</li> <li>・県内農業における労働力不足の現状把握。[新]</li> </ul> <p>ii) さくらんぼ労働力の確保[関連]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てママや仙台圏居住者など、新規労働力の掘り起こしのための各種取組みの実施と評価・検証。</li> <li>・県職員の新規採用職員研修や有志ボランティア等による率先した作業サポートの実施等。</li> </ul> <p>iii) 農福連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「農業分野での障がい者就労モデル事業」の実施。[拡]</li> <li>・「山形県農業労働力確保対策推進協議会」に「農福連携ワーキングチーム」を設置(7月中旬設置、年3回開催)[新]</li> </ul>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①山形県農業労働力確保対策推進協議会の設置</li> <li>②無料職業紹介所設置 JA数</li> <li>③さくらんぼ主産地JA独自の労働力確保システム構築数</li> <li>④農業分野で障がい者就労に取り組む福祉施設の割合</li> </ol> <p>【現状値】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①－(H27)</li> <li>②8JA(H27)</li> <li>③1JA(H27)</li> <li>④15%(H27)</li> </ol> <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①設置(H29)</li> <li>②17JA(H32)</li> <li>③6JA(H32)</li> <li>④30%</li> </ol>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手の経営発展促進支援事業</li> <li>・山形さくらんぼブランド力強化プロジェクト事業費</li> <li>・援農隊マッチング支援事業</li> </ul>	<p>山形県農業労働力確保対策推進協議会</p> <p>さくらんぼ労働力確保推進協議会</p>

## 第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度プロジェクトの推進内容

### 基本戦略1: 多様な人材が活躍できる農業経営の実現

### 戦略分野2: 経営体育成～地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成～

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 農業トッパーナー育成・発展プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○地域農業を牽引し、生産力・収益性が高く、他産業並みの所得を確保できる「トッパーナー」の育成を加速化するとともに、より高い経営力と生産力を持ち企業的経営を実践する「スーパートッパーナー」への発展を促進するため、経営力の向上と一体となったオーダーメイド型の経営発展支援を展開する。</p> <p><b>【担当課】</b> 農業経営・担い手支援課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業経営優良事例集の作成、県域認定農業者組織の設立に向けた準備。</li> <li>・山形県農業会議の専門家派遣事業による、認定農業者等の経営発展に向けた取組みに対する指導・助言。</li> <li>・やまがた農業経営塾開設検討会による運営内容・カリキュラムの検討。</li> <li>・オーダーメイド型支援(元気なトッパーナー育成支援事業)により15件を採択。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定農業者等の経営発展意欲を喚起するための農業経営優良事例集を作成するとともに、29年度に向けてトッパーナー育成のためのソフト・ハードが一体となった支援制度の検討・創設、スーパートッパーナー育成のためのやまがた農業経営塾のカリキュラムの大枠をとりまとめた。</li> <li>・本県農業を維持・発展していくためには、他産業と遜色ない所得を確保しながら地域を牽引するトッパーナーの育成に加え、雇用就農の受け皿となり、生産力の高い企業的経営体であるスーパートッパーナーの育成が必要。</li> <li>・トッパーナー、スーパートッパーナーを育成していくためには、農業者の意欲を喚起しながら、経営力の向上を図ることが必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内における農業経営の成功事例の情報発信や、スーパートッパーナーと認定農業者・トッパーナー等の交流促進により、認定農業者の経営発展に向けた意欲を喚起する。</li> <li>・トッパーナーを目指す認定農業者への専門家アドバイザーの派遣や、スーパートッパーナーを目指す認定農業者を対象としたやまがた農業経営塾の開講による、ビジネスプランの策定を通じた経営力の向上に対する支援と、オーダーメイド型の補助制度による経営発展の取組みに対する支援を一体的に展開する。</li> </ul> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 農業経営の成功事例の情報発信の強化[関連]</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の農業経営成功事例集(スーパートッパーナーやトッパーナー等)の配付。[新]</li> <li>・成功している農業経営体事例の新聞やホームページへの掲載等による情報発信。[新]</li> <li>・認定農業者等と生産力の高い企業的経営体の交流会の開催(2回)[新]</li> </ul> </div> <p>ii) トッパーナーの育成支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家アドバイザーの派遣によるビジネスプランの策定支援(支援件数: 延100回)[新]</li> <li>・オーダーメイド型支援による経営発展の取組みに対する補助(支援件数: 30件)[拡]</li> </ul> </div> <p>iii) スーパートッパーナーの育成支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまがた農業経営塾の創設・開講(受講生: 10名)[新]</li> <li>・オーダーメイド型支援による経営発展の取組みに対する補助(支援件数: 3件)[新]</li> </ul> </div>	<p><b>【目標指標】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①トッパーナー数</li> <li>②スーパートッパーナー数(①の内数)</li> <li>③販売金額 1,000万円以上の家族経営体数</li> <li>④販売金額 3,000万円以上の家族経営体数</li> <li>⑤生産農業所得</li> </ol> <p><b>【現状値】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①957経営体(H27)</li> <li>②128経営体(H27)</li> <li>③2,351経営体(H27)</li> <li>④199経営体(H27)</li> <li>⑤851億円(H26)</li> </ol> <p><b>【目標値】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①2,000経営体(H32)</li> <li>②260経営体(H32)</li> <li>③3,500経営体(H32)</li> <li>④550経営体(H32)</li> <li>⑤1,100億円(H32)</li> </ol>	<p><b>【ハード】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・元気な農業経営による所得1.3倍プロジェクト事業費(オーダーメイド型支援)</li> </ul> <p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・元気な農業経営による所得1.3倍プロジェクト事業費(やまがた農業経営塾の創設、ビジネスプラン策定支援)</li> </ul>	<p>(県域組織) 山形県農業経営発展支援協議会</p> <p>(地域組織) 農業経営支援チーム</p>
<p>(2) 農業経営力向上支援プロジェクト</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県農業経営法人化支援協議会及び法人化支援チームの設置・運営。</li> </ul>	<p><b>【目標指標】</b></p>	<p><b>【ソフト】</b></p>	<p>(県域組織)</p>



プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○意欲ある農業者の経営発展に向け、経営力の向上と農業経営の法人化を促進する。</p> <p><b>【担当課】</b> 農業経営・担い手支援課</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人化入門研修及び法人化実践研修の開催。</li> <li>・法人化アドバイザーの派遣と法人化支援チームによるフォローアップ。</li> <li>・農業法人の設立のために必要な経費に対する助成。</li> <li>・雇用就農希望者向けの就農相談会の開催。</li> </ul> <p><b>②前年度までの取組みの評価及び課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人化の推進・支援体制を整備するとともに、法人化に関心のある経営体を対象とした研修の開催やアドバイザーの派遣などの支援を行った。</li> <li>・認定農業者等への意向調査を踏まえ、法人化に関心のある経営体を抽出し、重点的に支援を進めていく必要がある。</li> </ul> <p><b>③今後の推進方向</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進・支援体制について、法人化のみならず、経営発展に意欲的な認定農業者等の経営力向上に向けた取組みを全般的に推進・支援する体制に改組するとともに、法人化に関心のある経営体のリスト化・カルテ化等の取組みを通して、重点的・継続的に支援していく。</li> <li>・認定農業者を中心に、法人化を推進していく。</li> </ul> <p><b>④平成 29 年度の主な取組みの内容</b></p> <p>i) 農業経営の法人化の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県農業経営発展支援協議会及び農業経営支援チームの設置・運営(6月上旬)[新]</li> <li>・法人化入門研修(各総合支庁1回)及び法人化実践研修(村山・庄内各4回)の開催。</li> <li>・法人化アドバイザーの派遣と農業経営支援チームによるフォローアップ。</li> <li>・農業法人の設立のために必要な経費に対する助成。</li> <li>・雇用就農希望者向けの就農相談会の開催(村山・庄内各1回)</li> </ul> </div> <p>ii) 農林大学校における経営力向上支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者に求められる農業技術の実践力や判断力を身につけるための「農業経営力養成基礎講座」、財務管理等にテーマを絞り、経営力の高度化を図るための「農業経営力カレベルアップ講座」を開催し、発展段階に応じたスキルアップを支援。</li> <li>・スーパートップランナー育成のための「やまがた農業経営塾」の運営。[新]</li> </ul> </div>	<p>農業法人数(認定農業者)</p> <p><b>【現状値】</b> 401 法人(H27)</p> <p><b>【目標値】</b> 800 法人(H32)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業経営法人化支援事業費</li> </ul>	<p>山形県農業経営発展支援協議会</p> <p>(地域組織) 農業経営支援チーム</p>
<p><b>(3) 農業者ネットワーク化支援プロジェクト</b></p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○全国の担い手と交流、情報交換を行うための全国農業担い手サミットの開催や県内の認定農業者、青年農業者等のネットワーク化により相互研鑽を促進し、意欲ある農業者の自立・発展を支援する。</p>	<p><b>①前年度までの主な取組み状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県認定農業者協議会(仮称)に向けた市町村組織との意見交換会の実施(H28.8、12)。</li> <li>・同協議会(仮称)の設立準備会の開催(県農業会議 H29.2)。</li> <li>・全国農業担い手サミット本県開催決定・公表(知事記者会見 H28.5.31)。</li> <li>・サミット開催計画(時期、主な内容等)の総合支庁、市町村、JA 等担当者説明(H29.1~3)。</li> </ul> <p><b>②前年度までの取組みの評価及び課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県認定農業者協議会(仮称)の設立準備会において、H29 年7月設立について概ね了承されているが、会費負担等詳細について調整が必要。</li> <li>・サミット開催に向けて、会場の選定を含めた基本計画及び実施計画の策定、推進体制(準備委員会・実行委員会)の整備、関係機関負担金の調整が必要である。</li> </ul> <p><b>③今後の推進方向</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の認定農業者等の相互研鑽の促進と意欲ある農業者の自立・発展を支援するため、山形県認定農業者協議会(仮称)を設立(H29.7)するとともに、全国農業担い手サミットの開催に向けた準備を進めていく。</li> </ul>	<p><b>【目標指標】</b></p> <p>①山形県認定農業者協議会の設置 ②全国農業担い手サミットの開催</p> <p><b>【現状値】</b></p> <p>①— ②—</p> <p><b>【目標値】</b></p> <p>①設置(H29) ②開催(H30)</p>	<p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手の経営発展促進支援事業</li> <li>・全国農業担い手サミット開催準備事業</li> </ul>	

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>【担当課】 農業経営・担い手支援課 農業技術環境課</p>	<p>④平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 認定農業者組織の活性化</p> <p>・県域認定農業者協議会の設立(H29 年7月)に向け、県農業会議と連携した役員選定、負担金の調整、事業計画等の検討。[拡]</p> <p>ii) やまがた元気な農業チャレンジネットワーク</p> <p>・会員の資質向上を図るため、視察研修(8月)やセミナー(8、10 月)、研修会(11 月)を開催。互いに切磋琢磨して経営の発展につなげる。</p> <p>iii) 「全国農業担い手サミット」の開催</p> <p>・H30 年開催に向け、基本計画及び実施計画の策定、推進体制の整備、実行(準備)委員会の開催(7月)、高知県サミット(10 月)への参加、プレイベントの開催(1月)[新]</p>			
<p>(4) 担い手農地集積・集約化促進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○市町村や農業委員会等による地域での話し合い、マッチング活動を支援するとともに、県内全域で農地中間管理機構の活用を促進し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。</p> <p>【担当課】 農業経営・担い手支援課 農村計画課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <p>・地域連携推進員設置による人・農地プランの作成・実行のための調整・助言等。 ・市町村との意見交換会(4ブロック)の開催等により、人・農地プランの作成・見直し・実行のための市町村等の取組みを支援。 ・農地中間管理事業の周知促進(新聞広告、ラジオ広報、全農家へのチラシ配布等)。 ・平地・中山間地など各地帯区分における取組み事例の情報発信。</p> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <p>・地域における話し合いを通じた人・農地プランを策定(見直し)及び農地中間管理事業(H29 年3月末現在の貸付面積 9,712ha)により、担い手への農地集積率が増加した。(H26 末 50.0%⇒H28 末 60.2%)。 ・今後の農業従事者の減少予測を踏まえ、人・農地プランの実効性ある見直しを進め、さらに担い手への農地集積を推進するとともに、農地の集約化を図り、生産性の向上、生産コスト削減につなげていく必要がある。</p> <p>③今後の推進方向</p> <p>・実効性のある人・農地プランの作成(見直し)に向けた市町村の取組み(地域での話し合い、マッチング活動)を支援するとともに、農地利用最適化推進委員等による積極的な農地利用の最適化活動を推進する。 ・県内全域で農地中間管理機構の活用を促進し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。</p> <p>④平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 農地利用の最適化の推進</p> <p>・人・農地プランの記載内容充実化等に向けた市町村との意見交換会等の開催(4ブロック、10～12 月) ・人・農地プラン優良事例等の情報提供。</p> <p>ii) 農地中間管理機構の活用促進</p> <p>・農地中間管理機構活用の機運醸成のための機構集積協力金制度のPR及び活用事例の情報提供。[拡] ・農地中間管理事業のモデル地区(69 地区)及び重点実施区域(276 地区)の指定(H29.4.3)による農地整備事業との連携。</p>	<p>【目標指標】</p> <p>①担い手への農地集積率 ②農地中間管理機構を活用した新規集積面積(累計)</p> <p>【現状値】</p> <p>①60.2%(H27) ②2,146ha(H27)</p> <p>【目標値】</p> <p>①78.0%(H32) ②6,050ha(H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <p>・人・農地問題解決加速化支援事業費 ・農地中間管理事業費 ・農地集積推進事業費</p>	



プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(5) 農業情報発信力強化プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○農業者の経営改善に役立つ先端技術や支援施策に関する情報の充実と発信力の強化に取り組む。</p> <p><b>【担当課】</b> 農業技術環境課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6つの農業高校において出前事業を実施(H28.12～H29.1、計6回)。</li> <li>・やまがたアグリネット(あぐりん)に家庭菜園向け野菜づくり情報コーナーを開設(H28.8)。</li> <li>・あぐりに若手女性農業者向けの優良事例集を掲載(H29.1)。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各農業高校からは、授業内容の難易度、演習時間等について概ね「適当」との評価を得た。</li> <li>・研修会等の開催について、各公所からの「イベントカレンダー」への情報入力が少ない。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「あぐりんフェイスブック」の情報拡散機能等を活用して情報発信の強化に取り組む。</li> <li>・農業者の経営改善に役立つ先端技術や支援施策に関する情報の充実強化に取り組む。</li> </ul> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i) あぐりんの利用促進</p> <div data-bbox="383 571 1364 639" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種研修会や広報誌等を通じた「あぐりん」及び「あぐりんフェイスブック」のPR。</li> <li>・あぐりん(PC版)のスマートフォン画面対応に向けた検討。[新]</li> </ul> </div> <p>ii) あぐりんを活用した情報発信の充実強化</p> <div data-bbox="383 676 1364 743" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者向け「補助金等逆引き事典」(4月)、優良経営体事例集等の掲載(6月)[新]</li> <li>・ICT等先端技術情報の掲載(随時)</li> </ul> </div>	<p><b>【目標指標】</b> 県農業情報サイト「あぐりん」への訪問者数</p> <p><b>【現状値】</b> 645,000件(H27)</p> <p><b>【目標値】</b> 700,000件(H32)</p>	<p><b>【ソフト】</b> ・やまがたアグリネット運営事業費</p>	<p>やまがたアグリネット運営会議(同作業部会)</p>
<p>(6) 農業経営セーフティネット強化プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○気象災害や価格変動に対応できる農業経営の実現に向け、収入保険制度や農業共済等の各種セーフティネットの活用を促進する。</p> <p><b>【担当課】</b> 団体検査指導室 農業技術環境課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・果樹共済加入促進に係る情報・意見交換会、加入推進協議会での加入率拡大方策等の協議。</li> <li>・農業技術普及課普及指導員による農業共済加入啓発と広報誌への果樹共済加入促進記事の掲載。</li> <li>・農業経営収入保険の加入の前提となる青色申告実施の啓発と、青色申告研修会の開催。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気象災害による農作物被害や、農作物の価格変動など、農業経営に対する不安が叫ばれており、農業経営の安定を図るため、新たに創設される農業経営収入保険を含めた各種セーフティネットへの加入をより促進することが必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気象災害や価格変動に対応できる農業経営の実現に向け、農業経営収入保険制度や農業共済制度等の各種セーフティネットの活用を促進。</li> </ul> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 収入保険制度への加入促進</p> <div data-bbox="383 1214 1364 1283" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加入の前提となる青色申告承認者数を増やすための青色申告研修会の開催。[拡]</li> <li>・農業経営収入保険制度の広報・啓発。[新]</li> </ul> </div> <p>ii) 果樹のセーフティネットへの加入促進</p> <div data-bbox="383 1319 1364 1388" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体と連携した戸別訪問や、普及指導活動時の加入啓発、農業関係団体等と連携した広報誌等による広報・啓発。[拡]</li> </ul> </div> <p>iii) 水稲のセーフティネット加入率の維持</p> <div data-bbox="383 1425 1364 1489" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業関係団体等と連携し、水稲共済及びナラシ対策、農業経営収入保険のいずれかのセーフティネットへの加入を促進する広報・啓発。[新]</li> </ul> </div>	<p><b>【目標指標】</b> 収入保険制度の加入の前提となる青色申告承認者数</p> <p><b>【現状値】</b> 9,720人(H27)</p> <p><b>【目標値】</b> 10,800人(H32)</p>	<p><b>【ソフト】</b> ・担い手の経営発展促進事業費 ・農業共済事業指導対策費</p>	

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	iv) 農業作業中の事故防止に向けた啓発 ・農作業事故防止啓発運動の実施。 ・やまがたアグリネットによる作業安全啓発、資料の提供。			

## 第3次農林水産業元気再生戦略 平成29年度プロジェクトの推進内容

### 基本戦略1: 多様な人材が活躍できる農業経営の実現

#### 戦略分野3: 地域活性化～地域資源をフルに活用した多様なスモールビジネスによる所得確保と活力ある地域づくり～

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 中山間地域持続的農地保全推進プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○傾斜地など営農条件が不利な地域の持続的な農業推進に向けて、農業生産条件の不利を補正する政府の支援制度やそれを補完する県単独事業などの支援施策を最大限活用して、中山間地域の農地保全の取組みを支援する。</p> <p><b>【担当課】</b> 農村計画課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業生産条件の不利を補正する中山間地域等直接支払制度の活用を推進。</li> <li>・制度要件を緩和した本県独自の中山間地域等持続的農地保全支援事業を創設して支援。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域等直接支払と県独自事業の取組みを推進した結果、農地保全の取組みを行っている面積は一定程度拡大している。今後、更なる拡大に向けて、集落ごとに実情を踏まえた効果的な指導やアドバイスが必要である。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続的な農業の推進に向けて、市町村とともに集落に対する指導をきめ細かにいき、政府と県の施策を最大限に活用して支援を実施する。</li> </ul> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 中山間地域等の農地保全</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     モデル的な取組みの活動内容や交付金の活用状況の分析、集落への説明会等における取組み拡大の指導等。                 </div> <p>ii) 多面的機能を支える共同活動の支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     多面的機能支払制度の要件緩和の内容の周知、果樹地域における豪雪被害防止のための除排雪等への制度活用PR。                 </div>	<p><b>【目標指標】</b> 中山間地域の農地保全取組面積</p> <p><b>【現状値】</b> 7,853ha (H27)</p> <p><b>【目標値】</b> 8,300ha (H32)</p>	<p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域等直接支払制度費</li> <li>・中山間地域等持続的農地保全支援事業費</li> <li>・多面的機能支払交付金</li> </ul>	
<p>(2) 中山間地域農業・農村活性化プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○中山間地域の農地を有効に活用するため、地域での話合い、マッチング活動を支援し、さらに、規模の小さい農家であっても営農を継続していくための付加価値の高い農業経営への転換や地域の活性化を図るための多様なスモールビジネスの展開を促進する。</p> <p><b>【担当課】</b> 農村計画課 農政企画課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地中間管理事業の県内取組事例の市町村・JA等への紹介。</li> <li>・地域連携推進員と農地集積地域専門員との連携体制の構築による地域の話合いの促進。</li> <li>・多様で豊富な農産物などの地域資源を活かした女性や若者等による新たなチャレンジ(6次産業化の取組み)により付加価値や雇用を生み出し所得向上につなげるスモールビジネスの創出を支援。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地中間管理事業を活用し、意欲のある農業者を支援することにより農地集積の取組みが進んでいる地域も見られるが、中山間地域の条件不利地では担い手が少なく、持続的な農業生産が困難となっており、耕作放棄地の発生防止や農地の有効活用に向け、中山間地域の条件不利地における担い手を確保し、農地の集積を推進することが必要。</li> <li>・スモールビジネスの取組みから本格的なビジネス展開に発展している事例も見られることから、引き続き、起業化への芽出しを促進するためにスモールビジネスの創出を支援し、農林漁業者の所得向上等を図っていくことが必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域の農地を有効に活用するため、市町村や農業委員会等による地域での話合い、マッチング活動を支援するとともに、農地中間管理機構の活用を促進し、担い手への農地の集積化を推進。</li> </ul>	<p><b>【目標指標】</b> 中山間地域における農地中間管理機構を活用した新たな貸付面積</p> <p><b>【現状値】</b> 573ha (H27)</p> <p><b>【目標値】</b> 580ha (H32)</p>	<p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地中間管理事業費</li> <li>・農地集積推進事業費</li> <li>・元気な農業経営による所得1.3倍プロジェクト事業費(小規模稲作農家支援事業)</li> </ul>	

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・これまでの起業化の芽出し事業のフォローアップ等による6次産業化の定着を強化するため、発展の可能性の高いスモールビジネスの取組みに絞り込みながら支援。</p> <p>・小規模でも所得を確保できる付加価値の高い農業経営への転換を目指す小規模稲作農家の取組みを支援。</p> <p><b>④平成 29 年度の主な取組みの内容</b></p> <p><b>i) 中山間地域の条件不利地での農地集積の促進</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域の条件不利地における農地中間管理事業を活用した農地集積取組事例の情報発信。[拡]</li> <li>・中山間地域における話合いの場を活用した農地と担い手のマッチング支援。</li> </ul> </div> <p><b>ii) 小規模な稲作農家への支援</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模稲作農家支援事業による小規模農家の付加価値の高い農業経営の実現に向けた取組みの支援(事業採択:6月)</li> </ul> </div> <p><b>iii) 地域資源を活用したスモールビジネスの創出[関連]</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スモールビジネス創出支援事業による地域の農林水産物を活用した女性や若者の起業化の取組みへの支援(事業採択:6月)【再掲】</li> <li>・地域資源を活用した商品開発等に係る技術的な課題等の解決を具体的に指導するビジネス相談会の開催(4回)【再掲】</li> </ul> </div>			
<p><b>(3) 元気な地域づくり支援プロジェクト</b></p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○豊富な農産物などの地域資源と女性や若者等の力を活かし、付加価値や働く場を生み出す地域内起業を促進させるとともに、多様な産業分野、業種・業界の垣根を越えた連携・協同による「地域の統合力」を発揮させる。</p> <p><b>【担当課】</b> 農政企画課</p>	<p><b>①前年度までの主な取組み状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な課題の解決や活性化に向けて自ら立ち上がろうとする地域を選定したうえで、ケーススタディ(事例調査)を実施し、市町村と連携しながら、地域課題の分析、地域計画の作成、さらに新たな産業の芽出しなど地域活性化に向けた地域主体の取組を県の横断的な支援チームにより支援。</li> <li>＊地域活性化の中心を担う人材の育成や外部からの人材確保策の検討。</li> <li>＊農産物等の地域資源を活用し所得向上につなげるスモールビジネスの創出。</li> <li>＊直売所やレストラン、加工所、体験農園等の6次産業化の取組みが集積する「アグリランド」の構想策定や創出。</li> </ul> <p><b>②前年度までの取組みの評価及び課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化に向けた地域の取組みを支援した結果、取組みの始まった地域については、市町村や地域が主体となった活動に順次移行させることが出来た。活性化に向けた取組みを具体化する段階で混乱することがないよう、ケーススタディ開始前に地域の課題を十分に整理しておくことが必要。</li> <li>・スモールビジネスの取組みから本格的なビジネス展開に発展している事例も見られることから、引き続き、起業化への芽出しを促進するためにスモールビジネスの創出を支援し、農林漁業者の所得向上等を図っていくことが必要。</li> </ul> <p><b>③今後の推進方向</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続きケーススタディを実施(10 地区程度)するのと併せて、ケーススタディ全体の分析と活動の検証を行いながら、モデル事例として整理し、県内の地域づくりに波及させていくための支援策を検討。</li> <li>・これまでの起業化の芽出し事業のフォローアップ等による6次産業化の定着を強化するため、発</li> </ul>	<p><b>【目標指標】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①県の支援により活力ある地域づくりの実践に取り組む件数(H26 からの累計)</li> <li>②市町村等における新たなアグリランド構想の策定数</li> </ol> <p><b>【現状値】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①7件(H27)</li> <li>②-</li> </ol> <p><b>【目標値】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①27 件(H32)</li> <li>②8件(H32)</li> </ol>	<p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・元気な地域づくり支援プロジェクト事業費</li> <li>・元気な6次産業化ステップアップ支援事業費の一部</li> </ul>	<p>元気な地域づくりプロジェクト戦略会議(仮称)</p>

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>展の可能性の高いスモールビジネスの取組みに絞り込みながら支援。</p> <p>④平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 元気な地域づくりの活動支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・達成目標が明確で取組意欲のより高い地区を対象を絞ってのケーススタディの実施(8地区程度)</li> </ul> </div> <p>ii) 地域づくりリーダーの育成・確保</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくり推進の運営技術等を習得する、リーダー育成のための講座の開催(1月)</li> </ul> </div> <p>iii) 地域資源を活用したスモールビジネスの創出支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スモールビジネス創出支援事業による地域の農林水産物を活用した女性や若者の起業化の取組みへの支援(事業採択:6月)</li> <li>・地域資源を活用した商品開発等に係る技術的な課題等の解決を具体的に指導するビジネス相談会の開催(4回)</li> </ul> </div> <p>iv) アグリランド構想モデルの策定支援・創出[関連]</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産物等の地域資源を活かした観光誘客に結び付く各地区のビジネスを連動させるネットワーク型のアグリランド構想策定のためのノウハウを持った旅行会社等とのマッチングの支援。【再掲】</li> </ul> </div>			
<p>(4) 鳥獣被害防止対策プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○市町村による被害防止計画の策定を推進し、市町村が中心となった総合的な被害防止活動を支援するとともに、研修の実施などにより、地域が主体となった鳥獣被害対策の指導者等の人材育成を促進する。</p> <p><b>【担当課】</b> 園芸農業推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村における鳥獣被害防止計画の策定の推進。</li> <li>・地域における鳥獣被害対策を推進する人材を育成するための研修会を開催(6回)するとともに、地域ぐるみで総力を挙げて鳥獣被害対策を実証するためのモデル地区を2地区設置(H28.5～H29.3)。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被害防止計画の策定市町村数は 27 となっており、効果的な対策を実施するためには被害のある全ての市町村(平坦地で被害のない三川町を除く 34 市町村)で計画の策定が必要。</li> <li>・電気柵の設置や追払い等、効果的な鳥獣被害対策を地域で指導する人材の育成が必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が策定する被害防止計画に基づき実施される電気柵の設置、追払い活動、有害捕獲等被害防止対策活動の推進。</li> <li>・地域で活動する指導者を育成するため、研修会等による人材育成の強化と地域を挙げた対策実施の推進。</li> </ul> <p>④平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 鳥獣被害の防止対策の支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥獣被害対策実施隊の活動支援や電気柵等の整備支援に加え、夏季のイノシシ有害捕獲に対する経費助成を実施。[新]</li> </ul> </div> <p>ii) 鳥獣被害の防止対策の地域における推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域が主体となった継続的・総合的な被害対策を確立するため、地域ぐるみで鳥獣被害対策に取り組むモデル地区の設置(4か所に拡充)と鳥獣被害防止対策研修会(5回)を開催。[拡]</li> </ul> </div>	<p><b>【目標指標】</b> 鳥獣による農作物被害金額</p> <p><b>【現状値】</b> 581 百万円(H27)</p> <p><b>【目標値】</b> 440 百万円(H32)</p>	<p><b>【ハード】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥獣被害防止総合対策交付金</li> <li>・有害鳥獣被害防止軽減モデル事業</li> </ul> <p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥獣被害対策指導者養成研修</li> <li>・地域ぐるみで行う鳥獣被害対策支援事業</li> </ul>	<p>鳥獣被害防止対策プロジェクト会議</p>



プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(5) 再生可能エネルギー導入推進プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○地域で豊富に存在する再生可能エネルギーを活用し、農林漁業者の所得向上と地域活性化につなげていくため、農林水産分野への導入を推進する。</p> <p><b>【主担当課】</b> 農政企画課 農業技術環境課 農村計画課 農村整備課 林業振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温泉熱の活用可能地域に関する基礎資料の整理。</li> <li>・営農継続型太陽光発電の下でミョウガ、ワラビを栽培し採算性を検討。</li> <li>・農業水利施設を活用した小水力発電施設の導入を推進。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・湧出条件(泉質、温度、湯量等)による栽培適合の問題や源泉所有者との調整が必要なことなどから、温泉熱の活用事例は3件に止まる。</li> <li>・営農継続型太陽光発電は、慣行の8割以上という収量要件は超えたものの、売電価格が低下したため採算性が見られない。</li> <li>・これまで、農業水利施設の管理者である土地改良区が発電事業を実施してきたが、発電に適した新たな候補地が確保できないことから、土地改良区が発電主体となる新規計画地区が見込めない状況。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温泉熱を活用可能な地域(候補地)の洗い出しと、候補地での利活用に向けた掘り起こし(働きかけ)及び実践的取組み等への技術支援。</li> <li>・社会的状況の変化を見据え、発電等の安定性を継続検討。</li> <li>・小水力発電事業への参入を希望する民間発電事業者と施設の有効利用を希望する土地改良区との連携を促進し、更なる小水力発電の導入を図る。</li> </ul> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 小水力発電の導入促進</p> <div data-bbox="387 842 1364 911" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間の発電事業者と農業水利施設の有効利用を希望する土地改良区とのマッチング支援。[新]</li> </ul> </div> <p>ii) 温泉熱の活用の促進</p> <div data-bbox="387 946 1364 1015" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・源泉毎の泉質、温度、湯量等を分析整理し、温泉熱として利用可能な候補地を洗い出したうえで、利活用に向けた働きかけを実施。</li> </ul> </div> <p>iii) 木質バイオマスの利用促進[関連]</p> <div data-bbox="387 1050 1364 1150" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助事業(森林・林業再生基盤づくり交付金)を活用した木質バイオマス燃料供給施設の整備促進(4施設)</li> <li>・木質バイオマス施設用の低質材(B・C材)の搬出支援。</li> </ul> </div> <p>iv) 営農継続型太陽光発電の評価検証</p> <div data-bbox="387 1185 1364 1217" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発電の安定性等を継続検討する。</li> </ul> </div>	<p><b>【目標指標】</b></p> <p>①小水力発電出力の合計</p> <p>②温泉熱活用事例数(累計)</p> <p>③木質バイオマスの供給量</p> <p><b>【現状値】</b></p> <p>①1,400kW(H28)</p> <p>②3件(H28)</p> <p>③34千t(H27)</p> <p><b>【目標値】</b></p> <p>①1,700kW(H32)</p> <p>②6件(H32)</p> <p>③106千t(H32)</p>	<p><b>【ハード】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県営地域用水環境整備事業</li> </ul> <p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小水力発電民間連携導入促進事業</li> </ul>	

## 第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度プロジェクトの推進内容

### 基本戦略2: 水田農業の収益性の向上

#### 戦略分野1: 土地利用型作物～県産米の更なるブランド振興と低コスト化による水田農業の収益性向上～

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 県産米ブランド化戦略プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○売れる米づくりに向けて、「つや姫」や新品種「雪若丸」等の県産米ブランド化戦略を構築し、戦略に基づいた生産・流通・販売を展開する。</p> <p><b>【担当課】</b> 県産米ブランド推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「つや姫」の高品質・良食味生産体制を前提として、トップブランド米としての評価確立に向けた販促・PR活動を展開。</li> <li>・「つや姫」に続く水稻新品種「雪若丸」のブランド化に向けた戦略を策定。</li> <li>・酒造適性米生産振興対策協議会と連携した大吟醸向け「雪女神」の生産方針等を策定。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「つや姫」は、平成 26 年 11 月以降魚沼産コシヒカリに次ぐ価格ポジションを維持しており、また、つや姫消費者アンケート調査において年々認知度が向上するなど、高品質・良食味、高価格帯米として評価されている。</li> <li>・「つや姫」については、価格と販売数量のバランスに留意しつつ、今のポジションを維持しながら新たな需要開拓に取り組むとともに、全国トップブランド米としての評価の浸透を図っていくことが必要。</li> <li>・「雪若丸」については、28 年度に「山形 112 号ブランド化戦略実施本部」を設置し、ブランド化戦略を策定するとともに、名称を決定。H30 の本格デビューに向け、他県との競争に勝ち残れるよう、「つや姫」との相乗効果を図りながら戦略を具体的に推進し、評価の確立を図っていくことが必要。</li> <li>・H30 からの米政策の見直しに対応し、「つや姫」をけん引役にして、「雪若丸」「はえぬき」など主食用米で生産者の所得拡大を図っていくことが必要。</li> <li>・現在、県内酒造業者 30 社で「雪女神」を使用した大吟醸酒を発売。H29 産では 35 社に拡大する予定となっており、原料米の高品質化が必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「つや姫」については、高級感のある中食・外食の利用拡大や東京オリ・パラ等に向けた外国人の需要拡大など新たな販路開拓、テレビ CM 等を核とした全国PRを展開するとともに、品質・食味の高位維持に向けた栽培技術指導を強化。</li> <li>・「雪若丸」については、ブランド化戦略に基づいた生産体制を構築し、H30 の本格デビューやブランド確立に向けたイベントやキャンペーンを展開。</li> <li>・「酒米」については、GI 登録を契機に酒造組合と連携して、酒米のさらなる振興を図る。</li> </ul> <p>④平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) つや姫のブランド化戦略の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・29 年産米から「つや姫マイスター基準田」(66 か所、17ha)を設置し、指導を強化。[新]</li> <li>・衛星画像等による面的な葉色診断技術の実証や色彩選別機の導入による高品質化の推進。[新]</li> <li>・テレビ CM を核とした全国での PR 活動の強化や幅広い販路開拓に向けた PR の展開。</li> <li>・「つや姫が食べられる店」と連携したキャンペーンの実施などによる飲食店等での利用促進。</li> </ul> </div> <p>ii) 雪若丸のブランド化戦略の推進</p>	<p><b>【目標指標】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①米による産出額</li> <li>②「つや姫」の価格ポジション</li> <li>③「雪若丸」の作付面積</li> </ol> <p><b>【現状値】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①668 億円 (H26)</li> <li>②魚沼産コシヒカリに次ぐ (H28)</li> <li>③10ha (試験栽培) (H28)</li> </ol> <p><b>【目標値】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①930 億円 (H32)</li> <li>②魚沼産コシヒカリに次ぐ</li> <li>③1,700ha (H30)、販売動向により判断 (H32)</li> </ol>	<p><b>【ハード】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「県産米新品種ブランド確立推進事業費」のうち食味分析計の導入</li> <li>・「オールやまがた米づくり日本一運動事業費」のうち、色彩選別機の導入</li> </ul> <p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「山形つや姫」ブランド化推進事業費</li> <li>・「県産米新品種ブランド確立推進事業費」</li> <li>・「オールやまがた米づくり日本一運動事業費」</li> </ul>	<p>山形つや姫・雪若丸ブランド化戦略推進本部(仮称)</p> <p>オールやまがた米づくり日本一運動推進本部</p>

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・良食味・高品質生産に向けた栽培マニュアルの策定(H30.3)及び研修会の実施(6月)、生産組織の募集登録(7月)[新]</li> <li>・ロゴマーク・キャッチフレーズ・米袋デザイン等を7月まで作成。[新]</li> <li>・田植えイベント、先行販売イベント等による情報発信。[新]</li> <li>・寿司店等への求評及び、本格販売に向けた販売ルートの選定や価格の検討。[新]</li> </ul> <p>iii) 県産米の品質・評価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米づくり運動を中心に、オール山形の体制で特A評価が得られる高品質・良食味米生産を推進。[新]</li> <li>・直播等の拡大による低コスト化の推進。</li> </ul> <p>iv) 新品種「雪女神」等の高品質な酒米生産の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・酒造組合等と連携し、実需に求められる大吟醸酒向け新品種「雪女神」等の高品質な酒米生産を推進。</li> </ul>			
<p>(2) 需要に応じた米生産対策推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○行政による生産数量目標の配分が廃止される平成30年産以降は、県農業再生協議会において、米の作付面積の統計かい離の解消を図りながら、需要に応じた米生産や飼料用米等の生産・利用の拡大を推進する。</p> <p>【担当当課】 県産米ブランド推進課 農業技術環境課 畜産振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村や関係団体も含めた「需要に応じた米生産に関するワーキンググループ会議」を4回開催し、アンケート調査を実施するなど現場の意見を参考に需要に応じた米生産について検討を実施。</li> <li>・「統計かい離解消ワーキングチーム会議」を2回開催し、かい離解消に取り組んだ。</li> <li>・飼料用米利用拡大シンポジウムを平成26年度から毎年1回開催し、利用拡大を推進。</li> <li>・飼料用米生産拡大支援事業や産地交付金等を活用し、飼料用米生産拡大を推進。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県農業再生協議会において「平成30年産以降の需要に応じた米生産の基本的な考え方」を公表した(12/26)が、今後、具体的な推進方策を検討することが必要。</li> <li>・統計かい離解消モデル地区を設定して現地調査を行い、50haのかい離を解消したものの、耕作者の確認や面積の確定を必要とするなどの課題も明らかに。</li> <li>・飼料用米の作付面積が増加する中で、畜産農家の更なる利用拡大に向けて、流通コスト等の低減が必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「需要に応じた米生産に関するワーキンググループ会議」で需要に応じた米生産にかかる具体的な推進方策を検討。</li> <li>・飼料用米の地域需給マッチングの強化やコスト低減に向けた取組みを推進。</li> <li>・統計かい離解消ワーキングチーム会議を開催し、かい離解消を推進。</li> </ul> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 需要に応じた米生産の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「平成30年産以降の需要に応じた米生産の基本的な考え方」を基に、8月頃までに需要に応じた米生産にかかる具体的な推進方策を検討。</li> <li>・平成29年産の需要に応じた米生産に向け産地交付金など国の交付金を活用した主食用米以外の作物作付を推進。</li> </ul> <p>ii) 飼料用米の生産・利用の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内での新たな需給マッチングと既存マッチングの広域化の推進(飼料用米シンポジウムの</li> </ul>	<p>【目標指標】 県で設定する生産目標達成率(H30産以降は県再生協議会で設定を想定)</p> <p>【現状値】 100%(H28)</p> <p>【目標値】 100%(H32)</p>	<p>【ハード】 ・飼料用米生産拡大支援事業</p> <p>【ソフト】 ・飼料用米等生産利用拡大支援事業</p>	<p>需要に応じた米生産に関するワーキンググループ会議</p> <p>統計かい離解消ワーキングチーム会議</p>

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>開催(7月))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・飼料用米の生産拡大のための保管庫整備、低コスト利用のための粉碎・混合施設や機械の整備の支援。</li> </ul> <p>iii) 統計かい離の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統計かい離解消ワーキングチーム会議の開催(2回)</li> <li>・統計かい離解消モデル地区設定によるかい離解消の推進(3地区)</li> <li>・市町村における正確な水稻作付面積把握の推進。</li> </ul>			
<p>(3) 県産大豆評価向上・安定生産プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○県産大豆の評価向上に向けて「里のほほえみ」シュウリュウの普及拡大、収量・品質の高位安定技術の定着を推進する。</p> <p>【担当課】 県産米ブランド推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高品質・多収実証ほを設置し、生産性向上に向けた重点指導を行ったほか、収量性が高く、品質の優れた「里のほほえみ」の生産拡大を推進。</li> <li>・県産大豆利用拡大プロジェクト会議、やまがた大豆フォーラムを開催し、生産技術の研修や実需者と生産者との意見交換等を実施。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高品質・多収栽培技術の普及拡大や「里のほほえみ」の生産拡大を推進した結果、収量は159kg/10a(平年133kg/10a)、品質は、上位等級(1・2等)格付け比率が54.1%であり、それぞれ昨年より高い値となっているが、更なる高収量・高品質を推進することが必要。</li> <li>・大豆生産における農家所得向上の取組みとして、高収量高品質生産に加え、本作化に向けて生産管理の効率化に取組むことが必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「里のほほえみ」「シュウリュウ」を重点品種に位置づけ、実需ニーズに応える産地づくりを推進。</li> <li>・高収量高品質栽培技術、病害虫対策等を取りまとめた情報発信するなど農家経営安定化のための儲かる大豆づくりを推進。</li> </ul> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 重点品種の安定生産の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点品種「里のほほえみ」「シュウリュウ」実証ほを県内8か所に設置し、収量品質の調査及び現地指導への活用等を行う。</li> <li>・ダイズシストセンチュウ対策実証ほを県内4か所に設置し、対策技術の展示、現地指導への活用等を行う。</li> </ul> <p>ii) 生産管理の効率化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的作業の技術展示を行いながら大豆栽培機械化一貫体系を取入れた規模拡大を推進。[新]</li> </ul> <p>iii) やまがた大豆の産地評価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者の意識向上を目的として大豆フォーラムを実施し、収量・品質向上技術に関する研究成果の講演や優良事例の紹介を行いながら生産者の意識改革を図り、農家経営安定化のための儲かる大豆づくりを推進。</li> </ul>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①大豆の収穫量</li> <li>②新品種(「里のほほえみ」「シュウリュウ」)の作付面積</li> </ol> <p>【現状値】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①7,560t(H27)</li> <li>②1,817ha(H27)</li> </ol> <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①8,000t(H32)</li> <li>②4,100ha(H32)</li> </ol>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産大豆評価向上・安定生産推進事業費(2,197)</li> </ul>	<p>県産大豆利用拡大プロジェクト会議</p>
<p>(4) 県産そばブランド化推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○県産そばのブランド</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産そば高収量・高品質安定化対策のための多収実証ほを設置。</li> <li>・優良そば種子の更新体制の整備。</li> <li>・山形そばプロジェクト会議等において、「山形そば5号」の普及に向けた打合せ会議を開催し、県</li> </ul>	<p>【目標指標】</p> <p>そばの収穫量</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・美しいやまがた「そばの里」推進事業費</li> </ul>	<p>山形そばプロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議						
<p>力向上のため、高品質安定生産技術の普及、優良種子の供給、県産そばの知名度向上及び「山形そば5号」のブランド化を推進する。</p> <p>【主担当課】 県産米ブランド推進課</p>	<p>産そばの知名度向上、産地活性化対策についても実需者と意見交換を行って推進体制を検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「山形そば5号」のブランド化に向けて、実需による加工適性調査を実施し、現場への導入を推進。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多収実証ほを設置し、重点指導を行った結果、収量は36kg/10a(平成41kg/10a)、品質は、上位等級(1・2等)格付け比率が向上しているが、更なる高収量・高品質化を推進することが必要。</li> <li>・「山形そば5号」については、実需者と連携した普及推進体制を検討しており、今後も連携して産地化や実需への導入推進を継続することが必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産そばの高収量・安定化に向けた多収展示ほを設置するとともに、現地検討会を開催。</li> <li>・優良種子の計画的生産を図る。</li> <li>・山形そばプロジェクト会議等で検討した「山形そば5号」普及推進体制を基に、実需者と連携した「山形そば5号」のPRを行うなど、関連業界が一体となった県産そばの知名度向上、産地活性化を図る。</li> </ul> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i)高収量・高品質の安定化</p> <table border="1" data-bbox="383 703 1368 740"> <tr> <td>・高収量・高品質展示ほの設置(県内8か所)[新]</td> </tr> </table> <p>ii)優良品種の種子更新体制の整備</p> <table border="1" data-bbox="383 772 1368 844"> <tr> <td>・原種、種子の計画的な生産体制の整備。</td> </tr> <tr> <td>・「山形そば5号」の原々種生産と緊急増殖体制の強化。</td> </tr> </table> <p>iii)県産そばの知名度の向上</p> <table border="1" data-bbox="383 876 1368 912"> <tr> <td>・「山形そば5号」のPRを行うためポスター等を作成・配布し、需要を喚起する。</td> </tr> </table> <p>iv)「山形そば5号」のブランド化・普及拡大の支援</p> <table border="1" data-bbox="383 944 1368 1016"> <tr> <td>・「山形そば5号」栽培マニュアルの作成。[新]</td> </tr> <tr> <td>・「山形そば5号」展示ほの設置(県内4か所)</td> </tr> </table>	・高収量・高品質展示ほの設置(県内8か所)[新]	・原種、種子の計画的な生産体制の整備。	・「山形そば5号」の原々種生産と緊急増殖体制の強化。	・「山形そば5号」のPRを行うためポスター等を作成・配布し、需要を喚起する。	・「山形そば5号」栽培マニュアルの作成。[新]	・「山形そば5号」展示ほの設置(県内4か所)	<p>【現状値】 1,620t(H27)</p> <p>【目標値】 2,200t(H32)</p>		
・高収量・高品質展示ほの設置(県内8か所)[新]										
・原種、種子の計画的な生産体制の整備。										
・「山形そば5号」の原々種生産と緊急増殖体制の強化。										
・「山形そば5号」のPRを行うためポスター等を作成・配布し、需要を喚起する。										
・「山形そば5号」栽培マニュアルの作成。[新]										
・「山形そば5号」展示ほの設置(県内4か所)										



## 第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度プロジェクトの推進内容

### 基本戦略2: 水田農業の収益性の向上

#### 戦略分野2: 生産基盤～水田農業の競争力強化と持続的発展のための生産基盤整備～

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 水田農業低コスト化基盤整備促進プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○水田農業の更なる低コスト化を実現するため、農地の集積・集約化やほ場の大区画化、水稲直播栽培や地下かんがい等省力化技術の導入を推進する。</p> <p><b>【主担当課】</b> 農村整備課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況 ○基盤整備の推進 ・水田農業の更なる低コスト化を図るための大区画化等の基盤整備の実施。</p> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題 ・平成 28 年度実施地区(29 地区)を農地中間管理事業のモデル事業に指定し、大区画化等の生産基盤の整備を実施しているが、更なる農地集積・集約化を図るための推進方法等について、周知徹底を図るとともに、各地域段階において更なる連携の強化を図ることが必要。</p> <p>③今後の推進方向 ・引き続き、水田農業の低コスト化を実現するために必要な生産基盤の整備(大区画化、水路地中管路化など)や水稲直播栽培、地下かんがい等の省力化技術の導入を推進。</p> <p>④平成 29 年度の主な取組みの内容 i) 水田農業の低コスト・省力化に向けた基盤整備の推進  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">・低コスト水田農業の実現に向けた大区画化や水路の管路化などの基盤整備の実施。</div>                     ii) 農地の集積・集約化の促進  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">・基盤整備を契機とした農地の集積・集約化。</div>                     iii) 直播等による低コスト生産の推進  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">・水稲の直播栽培等、低コスト化につながる新たな栽培技術の実証と生産現場への導入支援。</div> </p>	<p><b>【目標指標】</b> ①担い手の米の生産コスト(基盤整備実施地区) ②大区画ほ場整備面積(累計) ③水稲直播栽培面積</p> <p><b>【現状値】</b> ①22 億円/年(H27) ②3,160ha(H27) ③2,360ha(H28)</p> <p><b>【目標値】</b> ①13 億円/年(4割削減)(H32) ②4,000ha(H32) ③3,500ha(H32)</p>	<p><b>【ハード】</b> ・経営体育成基盤整備事業費</p> <p><b>【ソフト】</b> ・農業経営高度化支援事業費 ・農業農村整備事業実施計画費</p>	
<p>(2) 農村インフラ機能保全プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○農業水利施設の機能を将来にわたって安定的に発揮するため、基幹的農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコスト低減を図る効率的な保全管理のほか、農業用ため池等の機能強化による被害未然防止を図るとともに、ソフト・ハードを組み合わせさせた防災減債対策を推進する。</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況 ・農業水利施設の保全計画を策定するとともに、順次施設の補修・更新を実施。 ・農業用ため池の耐震点検や耐震対策を実施するとともに、ハザードマップを作成。</p> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題 ・農業水利施設の機能診断に基づく保全計画の作成や計画的な対策工事の実施など、施設の長寿命化対策を順次進めている。老朽化施設の突発事故が懸念されるため、保全計画の策定、対策工事を継続的に進めることが必要。 ・地震や豪雨などによる災害防止に向けたため池の機能強化を図る整備を順次実施している。ため池の耐震点検やハザードマップ作成などのソフト対策をハード対策と組み合わせ、災害リスクの軽減を図る防災減債対策が必要。</p> <p>③今後の推進方向 ・農業水利施設の機能維持とライフサイクルコストの低減を図るため、施設の機能診断に基づく長寿命化等による効率的な保全管理を推進。 ・ため池の機能強化による被害の未然防止とソフト・ハードを組み合わせさせた防災減債対策による災害リスクの軽減を図る。</p>	<p><b>【目標指標】</b> 基幹水利施設における保全計画策定か所数</p> <p><b>【現状値】</b> 330 か所(H28)</p> <p><b>【目標値】</b> 418 か所(H32)</p>	<p><b>【ハード】</b> ・県営かんがい排水事業費 ・基幹水利施設ストックマネジメント事業費 ・防災減債事業費</p> <p><b>【ソフト】</b> ・基幹水利施設ストックマネジメント事業費 ・防災減債事業費</p>	

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
【主担当課】 農村整備課	④平成 29 年度の主な取組みの内容 i) 農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減 <div data-bbox="387 236 1368 308" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業水利施設の保全計画の策定。</li> <li>・保全計画に基づく対策工事の実施。</li> </ul> </div> ii) ため池等の防災・減災の対策 <div data-bbox="387 339 1368 375" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業用ため池の耐震点検、ハザードマップの作成、ため池の整備工事の実施。</li> </ul> </div>			

## 第3次農林水産業元気再生戦略 平成29年度プロジェクトの推進内容

### 基本戦略3:「園芸大国やまがた」の実現

#### 戦略分野1:果樹～ブランド力のさらなる強化と次世代につなぐ果樹産地の強化～

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p><b>(1) 山形さくらんぼ世界一ブランド強化プロジェクト</b></p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○大玉品種の開発や高品質安定生産と良品出荷を推進するとともに、省力・軽労化技術の開発と導入による規模拡大や新興地域での産地化を推進する。</p> <p><b>【担当課】</b> 園芸農業推進課 農業技術環境課</p>	<p><b>①前年度までの主な取組み状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「さくらんぼ産地強化対策推進協議会」を核として高品質安定生産を推進するとともに、「日本一おいしいさくらんぼ出荷推進会議」を核として良品出荷を推進。</li> <li>・省力・軽労的な生産方式の開発と導入を推進。</li> <li>・新興産地(最上地域・庄内地域)において高品質生産を推進するとともに、認知度向上のための産地PRを実施。</li> </ul> <p><b>②前年度までの取組みの評価及び課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収穫量は15,000t(H28)と増加し、産出額は337億円(H27)で過去最高となったが、さくらんぼ産地の維持・発展のためには、後継者や労働力の確保、省力・軽労化のための新たな生産方式の導入、国内外の産地間競争の激化に対応できるブランド力の強化が必要。</li> </ul> <p><b>③今後の推進方向</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの2つの組織を統合し、新たな「オール山形」の体制で、ブランド力の強化や産地の維持・発展に向けた生産から販売までの取組みを推進。</li> </ul> <p><b>④平成29年度までの主な取組みの内容</b></p> <p style="margin-left: 20px;"><b>i) オール山形での推進体制の強化</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 40px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「山形さくらんぼブランド力強化推進協議会」を設立(4月)し、①高品質安定生産、②厳選出荷、③産地基盤強化、④新興産地拡大、⑤山形さくらんぼGI登録検討の5つのプロジェクトチームを設置し、ブランド強化の取組みを推進。[新]</li> </ul> </div> <p style="margin-left: 20px;"><b>ii) 産地の基盤強化</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 40px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーキンググループを設置し、果樹園地の円滑な継承のための仕組みづくりを検討。[新]</li> <li>・新規就農者への経営基盤と技術の継承を支援。</li> </ul> </div> <p style="margin-left: 20px;"><b>iii) さくらんぼ労働力の確保</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 40px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てママや仙台圏居住者など、新規労働力の掘り起こしのための各種取組みの実施と評価・検証。[拡]</li> <li>・県職員の新規採用職員研修や有志ボランティア等による率先した作業サポートの実施等。[拡]</li> </ul> </div> <p style="margin-left: 20px;"><b>iv) さくらんぼの加工技術の開発</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 40px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さくらんぼの素材特性を活かした高付加価値加工技術の開発(セミドライフルーツやコンポート、香りを強化した飲料など)。</li> </ul> </div> <p style="margin-left: 20px;"><b>v) 新興地域での産地化の推進</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 40px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新興産地(最上地域、庄内地域)の産地拡大に向けて、既存生産者の規模拡大や新たな団地整備の推進。[拡]</li> </ul> </div> <p style="margin-left: 20px;"><b>vi) さくらんぼ世界一プロジェクトの推進</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 40px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大玉系統「山園C12号」の評価と品種登録出願の検討(出願後に、ブランド化戦略方針の検討)[新]</li> </ul> </div>	<p><b>【目標指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①さくらんぼ収穫量</li> <li>②さくらんぼ産出額</li> <li>③さくらんぼ大玉品種の開発</li> </ul> <p><b>【現状値】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①13,200t(H27)</li> <li>②332億円(H26)</li> <li>③-</li> </ul> <p><b>【目標値】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①14,300t(H32)</li> <li>②345億円(H32)</li> <li>③1品種登録出願(H29) 1品種登録(H32)</li> </ul>	<p><b>【ハード】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸大国やまがた産地育成支援事業</li> <li>・園芸大国やまがた推進事業</li> <li>・果樹農業好循環形成総合対策事業</li> </ul> <p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さくらんぼ世界一プロジェクト事業</li> <li>・山形さくらんぼブランド力強化プロジェクト事業</li> </ul>	<p>山形さくらんぼブランド力強化推進協議会</p>

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さくらんぼ世界一推進会議の開催、超大玉品種の開発及び栽培技術の開発、省力化樹形の評価及び収穫ロボットの試作の推進。</li> </ul>			
<p>(2) 西洋なし産地ブランド強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○「ラ・フランス」の生産性の向上に取組みながら、食味重視の生産・出荷・販売による消費拡大、優良新品種のブランド化に向けた生産・販売活動を展開する。</p> <p>【担当当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ラ・フランス」の食味を重視した果実出荷に向けた栽培管理・適期収穫・産地追熟の周知徹底。</li> <li>・「ラ・フランス」のブランド力強化のため販売開始基準日を活用した消費宣伝活動を実施。</li> <li>・高級果実専門店をターゲットにした生産・販売による「メロウリッチ」のブランド化。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産出額は55億円(H27)。平均販売単価は318円/kg(H28)。</li> <li>・「ラ・フランス」については、胴枯病対策や明るい園地づくりの推進による高品質安定生産技術の定着や食べ頃判断や果実の取扱い方法等の消費地でのプロモーション強化が必要。</li> <li>・「メロウリッチ」については、マーケットインの視点での高品質生産技術の普及定着が必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食味を重視した「ラ・フランス」の生産・出荷及び生産性の高い園地づくりの推進ならびにブランド力向上のための消費地へのプロモーション活動の強化。</li> <li>・高級果実専門店をターゲットにした「メロウリッチ」大玉生産技術の普及定着やPR活動の強化。</li> </ul> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 「ラ・フランス」のブランド力向上</p> <div data-bbox="387 743 1364 847" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ラ・フランス」振興協議会を核とした適期収穫、産地追熟の推進。</li> <li>・「ラ・フランスだより」を活用したタイムリーな情報提供による良品出荷の推進。</li> <li>・消費拡大のための果実取扱い方法や食べ頃判断方法の消費地での周知・徹底。</li> </ul> </div> <p>ii) 新品種の導入推進</p> <div data-bbox="387 879 1364 943" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「メロウリッチ」研究会と連携した高級果実専門店の需要に対応した果実生産の推進。</li> <li>・ブランド化に向けた高品質生産のための輪紋病対策の徹底や適期収穫の推進。</li> </ul> </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①西洋なし産出額 ②「ラ・フランス」単価</p> <p>【現状値】</p> <p>①50億円(H26) ②311円/kg(H27)</p> <p>【目標値】</p> <p>①60億円(H32) ②340円/kg</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸大国やまがた産地育成支援事業</li> <li>・園芸大国やまがた推進事業</li> <li>・果樹農業好循環形成総合対策事業</li> </ul> <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新西洋なし産地活性化プロジェクト事業</li> </ul>	<p>「ラ・フランス」振興協議会</p> <p>「メロウリッチ」研究会</p>
<p>(3) りんご産地生産力強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○市場性の高い中生品種の絞り込みによる出荷ロットの拡大や、品質の高い「ふじ」の出荷促進による市場評価の向上、省力・軽労的な生産方式による規模拡大を推進する。</p> <p>【担当当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県オリジナル品種「ファーストレディ」・「秋陽」の産地化を促進するため、商品果率向上とPR活動を実施。</li> <li>・「ふじ」の優良系統を選定するための品質評価と特性把握を実施。</li> <li>・産地への導入推進するための省力・軽労的な仕立て方検討会を開催。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ファーストレディ」・「秋陽」は、県内統一した品質基準と出荷期間により販売しており、市場評価が高く、高単価で取引された(「ファーストレディ」303円/kg、「秋陽」240円/kg、H28全農実績)。</li> <li>・一方で、本県産中生種は、品種数が多く、少ロットの販売であるため、市場評価が高まらない。推進品種を設定し、全県体制で出荷ロットの確保を図り、戦略的な販売展開が必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体、県で本県りんごの生産面や流通・販売面での課題の抽出と対応策を協議し、良食味果実の生産出荷を基本としながら、市場評価向上のための取組みを展開。</li> </ul> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 戦略推進体制の強化</p> <div data-bbox="387 1453 1364 1485" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体、県による「りんご産地強化推進会議(仮称)」を設立(7月上旬)し、市場評価の高</li> </ul> </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①りんご産出額 ②一元販売品種数</p> <p>【現状値】</p> <p>①114億円(H26) ②2品種(H27)</p> <p>【目標値】</p> <p>①120億円(H32) ②4品種(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸大国やまがた産地育成支援事業</li> <li>・園芸大国やまがた推進事業</li> <li>・果樹農業好循環形成総合対策事業</li> </ul> <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・りんご産地生産力強化プロジェクト事業</li> </ul>	<p>りんご産地強化推進会議(仮称)</p> <p>「ファーストレディ」研究会</p>

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>い中生種の絞り込みと、県内統一した品質基準と出荷期間により市場評価の向上と本県りんごのブランド力を強化。[新]</p> <p>ii)りんご生産の効率化</p> <p>・省力的・軽労的な樹形や効率的な栽培管理の普及・定着。</p>			
<p>(4) ぶどう産地活性化プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○「シャインマスカット」の導入促進と品質の高位平準化や戦略的な販売展開によるブランド構築を図るとともに、ワイン用ぶどう等の省力栽培の導入により、産地の活性化に取り組む。</p> <p><b>【担当当課】</b> 園芸農業推進課 農業技術環境課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・改植や高接ぎによる品種更新や新興産地(庄内)での導入を推進(「シャインマスカット」)。</li> <li>・省力的ぶどう栽培としてのワインぶどうの栽培を推進するとともに、技術習得を支援。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産出額は111億円(H27)。「シャインマスカット」の栽培面積は123ha(H28)まで拡大。</li> <li>・「シャインマスカット」については、新規栽培者が増加しており、品質の高位平準化のための技術普及と長期貯蔵販売によるブランド確立が必要。</li> <li>・ワインぶどうについては、産地とワイナリー等の実需者とのマッチングを行い、利益を共有する関係構築が必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「シャインマスカット」の更なる面積拡大、ギフト需要対応した品質の維持・向上、貯蔵品の出荷の拡大。</li> <li>・ワインぶどうの産地と県内ワイナリーとのマッチングによる産地の活性化。</li> </ul> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i)「シャインマスカット」の産地拡大</p> <p>・改植や高接ぎによる中粒種等からの転換や新興産地(庄内)への導入推進。[拡]</p> <p>・新規栽培者に対する高品質果房生産技術の普及・定着。</p> <p>ii)ギフト需要に対応した「シャインマスカット」のブランド化</p> <p>・長期貯蔵技術の普及と冬のギフト商品としてのPR強化。</p> <p>・ギフト需要に対応できる高品質果房生産のための栽培技術の普及・定着。[拡]</p> <p>iii)ワイン用ぶどう等の導入推進</p> <p>・省力的ぶどう栽培としてのワインぶどう栽培の推進と技術支援。</p> <p>・ワインぶどうの販路拡大のためのマッチング会議の開催(7月上旬)[新]</p> <p>iv)サニールージュの産地確立</p> <p>・置賜地域を中心とした有利販売できる果房生産のための栽培技術の普及・定着。</p> <p>v)赤系大粒ぶどうの新品種開発</p> <p>・消費者ニーズの高い皮ごと食べられる赤系の大粒品種の開発。</p>	<p><b>【目標指標】</b></p> <p>①ぶどう産出額</p> <p>②「シャインマスカット」栽培面積</p> <p><b>【現状値】</b></p> <p>①91億円(H26)</p> <p>②87ha(H26)</p> <p><b>【目標値】</b></p> <p>①115億円(H32)</p> <p>②150ha(H32)</p>	<p><b>【ハード】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸大国やまがた産地育成支援事業</li> <li>・園芸大国やまがた推進事業</li> <li>・果樹農業好循環形成総合対策事業</li> </ul> <p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ぶどう振興プロジェクト事業</li> </ul>	<p>シャインマスカットプロジェクト会議</p>
<p>(5)「北の桃源郷」もも産地拡大プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○立枯れ防止技術の実証等による枯死対策技術の定着と晩生品種の栽培体系の確立に</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな導入品種を選定するための現地実証ほを設置(検討品種:「ラストゴールド」、インドウセレクト)。</li> <li>・もも立ち枯れ対策プロジェクトを核として枯死対策技術を普及・定着。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産出額は28億円(H27)、暖冬傾向で推移したため、立ち枯れの発生はわずかであった(H28)。</li> <li>・「川中島白桃」の出荷期以降、少ロットでの販売となっているため、品質の高い晩生品種の絞り込みが必要</li> <li>・現地の優良事例を活かした立ち枯れに強い樹体づくりの推進が必要。</li> </ul>	<p><b>【目標指標】</b></p> <p>①もも産出額</p> <p>②もも立枯れ発生割合</p> <p><b>【現状値】</b></p> <p>①26億円(H26)</p> <p>②15%(H27)</p>	<p><b>【ハード】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸大国やまがた産地育成支援事業</li> <li>・園芸大国やまがた推進事業</li> <li>・果樹農業好循環形成総合対策事業</li> </ul>	<p>「北の桃源郷」ももづくりプロジェクト会議</p>



プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>よる生産拡大を加速し、晩生もののブランド化を推進する。</p> <p>【担当課】 園芸農業推進課</p>	<p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有望な晩生品種の絞り込みや選定した品種の高品質生産技術の確立に加え、枯死対策技術の普及・定着による安定生産を図ることで、遅場産地としてのブランド確立を図っていく。</li> </ul> <p>④平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 晩生ものの産地化の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな導入品種の選定と県統一の推奨品種の検討。</li> </ul> </div> <p>ii) 樹体の枯死対策の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>立ち枯れ対策実証ほを活用した防止対策技術の普及推進。</li> </ul> </div>	<p>【目標値】</p> <p>①34 億円 (H32)</p> <p>②5%以内 (H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「北の桃源郷」もも産地拡大プロジェクト事業</li> </ul>	
<p>(6) 特産果樹産地強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○高品質安定生産を推進し、市場評価の向上を図るとともに、産地・品目の特性を活かした付加価値の高い流通・販売を図りながら、産地の強化や新たな産地づくりを推進する。</p> <p>【担当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>かきでは、大玉生産を推進するための早期着果制限技術を指導。</li> <li>日本なしでは、大玉生産を推進するための早期着果制限や省力的な人工受粉技術を指導。</li> <li>すももでは、地域で育成した優良晩生種の導入推進するため栽培技術を検討。</li> <li>香酸かんきつ(すだち等)の栽培技術を確立。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>かきの平均単価は 209 円/kg、日本なしの平均単価は 239 円/kg (H28 全農実績)。</li> <li>市場評価の高い品種の導入や大玉化等による高付加価値化を図り、産地の活性化を図ることが必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>かき、日本なしでは、栽培研修会等の開催により省力で大玉生産可能な栽培技術の普及・定着を図るとともに、日本なしでは、消費者嗜好が高い品種の導入を推進。</li> <li>地域で育成したすもも晩生種(「サンルージュ」、「サンセプト」、「光李」)の栽培技術の普及や良食味果実出荷により、市場評価の向上・生産拡大を図る。</li> <li>旅館や飲食店等と連携した香酸かんきつの活用を促し、地域の活性化を図る。</li> </ul> <p>④平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) かき産地の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>大玉生産技術(早期着果制限)の普及・定着。</li> <li>干し柿等の加工品開発による高付加価値化を推進するための「庄内柿産地再生フォーラム」を開催(3月)[新]</li> </ul> </div> <p>ii) 日本なし産地の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>大玉生産技術(早期着果制限)の普及・定着。</li> <li>消費者嗜好の高い品種(「あきづき」、「南水」等)の導入による市場評価の向上。</li> </ul> </div> <p>iii) すもも産地の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>優良晩生種(「サンルージュ」、「サンセプト」、「光李」等)の高品質生産技術の定着。</li> <li>良食味果実出荷のための収穫基準の設定と定着。</li> </ul> </div> <p>iv) 温暖化に対応した地域活性化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>香酸かんきつ(すだち等)の地域の旅館・飲食店等での活用促進(9~10月)</li> </ul> </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①かき平均単価</p> <p>②日本なし平均単価</p> <p>【現状値】</p> <p>①158 円/kg (H27)</p> <p>②214 円/kg (H27)</p> <p>【目標値】</p> <p>①175 円/kg (H32)</p> <p>②240 円/kg (H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>園芸大国やまがた産地育成支援事業</li> <li>園芸大国やまがた推進事業</li> <li>果樹農業好循環形成総合対策事業</li> </ul> <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>庄内柿産地再生プロジェクト事業</li> </ul>	<p>庄内柿振興協議会</p>

## 第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度プロジェクトの推進内容

### 基本戦略3:「園芸大国やまがた」の実現

#### 戦略分野2: 野菜～次世代型施設園芸の導入と水田フル活用による野菜産地の拡大～

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 山形えだまめ・すいか日本一産地化プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○えだまめは産出額日本一を目指し、すいかは「夏すいか日本一」の地位を盤石なものにするため、省力技術や機械(収穫機等)の導入による規模拡大を進めるとともに、選果施設を核とした産地基盤の強化とブランド力の向上を図る。</p> <p><b>【担当課】</b> 園芸農業推進課 農村整備課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況 (えだまめ) ・山形えだまめ日本一産地化推進協議会を設置(H28.5.27)し、良食味えだまめの長期継続出荷と知名度の向上に向けて、関係者が一体となって取組む体制を整備。 (すいか) ・産地基盤の強化に向けて、主産地の選果施設(2か所)の機能強化を支援。</p> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題 (えだまめ) ・旨みと甘みの成分を非破壊で測定する技術を開発したが、今後は、この技術により、食味と栽培方法の関係を明らかにし、良食味えだまめの長期継続出荷体制の確立が必要。 ・首都圏で、県産えだまめをリレー販売する協力店を設置し、対面販売PRを実施したが、情報発信力をさらに高めるため、多様なPR活動の取組みが必要。 (すいか) ・効率的な生産による規模拡大に向けて、民間企業のノウハウを農業分野に活用し、生産工程の改善を図るため、民間企業と連携し、ITツールを用いてすいかを効率的に管理する方法の開発が必要。</p> <p>③今後の推進方向 (えだまめ) ・日本一の産出額の産地を目指すために、科学的根拠に裏打ちされた良食味えだまめの生産、知名度の向上による単価の向上と長期継続出荷を組み合わせた生産拡大を推進。 (すいか) ・夏すいか日本一の産地拡大に向けて、規模拡大の妨げとなっている作業工程の改善やICTを活用した安定生産技術等を導入し、新選果施設を核とした産地規模の拡大を推進。</p> <p>④平成 29 年度の主な取組みの内容 i) 山形えだまめの日本一産地づくりの推進  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食味官能調査と非破壊分析により、科学的根拠に基づく食味基準を作成。</li> <li>・長期継続出荷に向けた、7月中・下旬に出荷できる品種の選定。</li> <li>・JR山形新幹線での車内販売や飲食店での山形フェアの開催による県産えだまめの販売促進活動の展開(9月)[拡]</li> </ul> </div>                     ii) 日本一夏すいかの生産力の強化  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産性向上を図るための民間企業と連携した生産工程の改善手法の開発に向けた現地調査(5～7月)及び改善プログラムの試作(3月)[新]</li> </ul> </div> </p>	<p><b>【目標指標】</b> ①えだまめ産出額 ②えだまめ単価 ③すいか産出額 ④すいか単価</p> <p><b>【現状値】</b> ①30 億円(H26) ②478 円/kg(H26) ③44 億円(H26) ④130 円/kg(H26)</p> <p><b>【目標値】</b> ①52 億円(H32) ②690 円/kg(H32) ③58 億円(H32) ④160 円/kg(H32)</p>	<p><b>【ハード】</b> ・園芸大国やまがた産地育成支援事業 ・園芸大国やまがた推進事業</p> <p><b>【ソフト】</b> ・山形えだまめ・すいか日本一産地化プロジェクト事業費</p>	<p>山形えだまめ日本一産地化推進協議会</p>
<p>(2) 野菜産地ランクアッププロジェクト</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況 ・トマトは、施設の導入支援による産地拡大、ねぎ、アスパラガス、これらの土地利用型野菜は、省力化に向けた機械や集出荷施設の導入支援による産地づくりを推進。</p>	<p><b>【目標指標】</b> ①トマト産出額</p>	<p><b>【ハード】</b> ・園芸大国やまがた産地育</p>	

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○本県の強みを活かせるトマトと土地利用型野菜(ねぎ、アスパラガス、にら)については、栽培施設の導入と水田転換畑への作付拡大を推進しながら、生産性の向上、出荷期間の延長、経営規模の拡大により、全国トップクラスの産地を目指していく。</p> <p><b>【主担当課】</b> 園芸農業推進課</p>	<p><b>②前年度までの取組みの評価及び課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トマトは、産出額が増加傾向にあり、また、今後も需要の拡大が見込まれることから、更なる生産拡大を図るために、産地を牽引する担い手の育成や新技術の導入による生産性の向上が必要。</li> <li>・土地利用型野菜は、産出額が順調に伸びているが、米政策の見直し等により産地間競争の激化が予想されることから、出荷期間の拡大による生産量や経営規模の拡大が必要。</li> </ul> <p><b>③今後の推進方向</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トマトは、栽培施設の導入に向けた支援と産地を牽引するモデル経営体の育成、多収化技術の普及による生産拡大を推進。</li> <li>・土地利用型野菜は、水田をフル活用した生産の拡大のために、担い手の育成と省力技術や多収化技術の普及による産地の拡大を推進。</li> </ul> <p><b>④平成 29 年度の主な取組みの内容</b></p> <p>i) 高収益が見込まれる野菜の産地形成の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代型施設園芸の実証を活用したトマトセミナー(12月)の開催によるトマト栽培用施設の導入支援。[新]</li> <li>・モデル経営体の育成に向けた研修会(10月)の開催と多収生産技術の実証による普及。[新]</li> </ul> </div> <p>ii) 土地利用型野菜の産地形成の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アスパラガスは、大規模経営モデルの実証ほを核とした主産地周辺への産地拡大を促進。[拡]</li> <li>・にらの品種の組み合わせやねぎの春出し作型の導入による出荷期間の拡大を推進。</li> </ul> </div>	<p>②トマト生産量 ③土地利用型野菜(アスパラガス、にら、ねぎ)産出額 ④土地利用型野菜(アスパラガス、にら、ねぎ)作付面積</p> <p><b>【現状値】</b></p> <p>①36億円(H26) ②11,000t(H26) ③41億円(H26) ④991ha(H26)</p> <p><b>【目標値】</b></p> <p>①43億円(H32) ②12,300t(H32) ③64億円(H32) ④1,100ha(H32)</p>	<p>成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸大国やまがた推進事業</li> </ul> <p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形野菜産地強化プロジェクト事業費</li> </ul>	
<p><b>(3) やまがた野菜産地再生プロジェクト</b></p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○産地規模が縮小傾向にあるメロンやきゅうり、セルリー等で新規栽培者の確保・育成につながる栽培施設の導入と団地化を推進する。</p> <p><b>【主担当課】</b> 園芸農業推進課</p>	<p><b>①前年度までの主な取組み状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要野菜の生産拡大に向け、庄内地域を主体としたネット系メロンの腐敗果対策による品質向上、施設栽培と露地栽培を組み合わせた出荷期間の拡大によるきゅうりの生産拡大、プライベートブランド(「くるべえなす」など)によるなすの産地づくりを実施。</li> </ul> <p><b>②前年度までの取組みの評価及び課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メロン、きゅうり、なすの産出額は、高齢化による労働力不足などにより、最盛期から、3割以上減少しており、野菜の産出額を増加するためには、主力品目の課題を分析し、振興方策を明らかにした産地の再生が必要。</li> </ul> <p><b>③今後の推進方向</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メロンについては、産地が一体となって産地再生の戦略を策定し、その戦略に基づく産地基盤の強化とブランド力の強化を推進。</li> <li>・きゅうり、なすについては、篤農家技術の担い手への継承や省力技術の導入、セルリーは団地化による生産性の向上と新規就農者への技術継承による産地再生を推進。</li> </ul> <p><b>④平成 29 年度の主な取組みの内容</b></p> <p>i) メロン産地の再生</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メロン産地再生戦略の策定(3月)[新]</li> <li>・若手や新生産者の栽培、管理技術の向上支援。[新]</li> <li>・特別栽培などのプレミアム商品の生産拡大による価格の向上。[新]</li> <li>・生産性向上のための省力技術や多収生産技術の実証ほの設置(3か所)[新]</li> </ul> </div>	<p><b>【目標指標】</b></p> <p>①メロン産出額 ②メロン単価 ③きゅうり産出額 ④地域特産野菜(セルリー、なす)産出額</p> <p><b>【現状値】</b></p> <p>①29億円(H26) ②230円/kg(H26) ③35億円(H26) ④20.5億円(H26)</p> <p><b>【目標値】</b></p> <p>①36億円(H32) ②255円/kg(H32) ③39億円(H32) ④26.8億円(H32)</p>	<p><b>【ハード】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸大国やまがた産地育成支援事業</li> <li>・園芸大国やまがた推進事業</li> </ul> <p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形野菜産地再生プロジェクト事業費</li> </ul>	

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>ii)きゅうり産地の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若手きゅうり生産者の組織活動への支援と簡易栄養診断技術を活用した篤農家技術の習得・継承。[新]</li> </ul> <p>iii)地域特産野菜(セルリー、なす)産地の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セルリーの団地化による生産性向上と新規生産者の定着支援。[拡]</li> <li>・なすの緩効性肥料の活用による省力技術と台木品種選定による連作障害対策技術の導入。</li> </ul>			
<p>(4) やまがた次世代型施設園芸推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○次世代を担う意欲ある農業者の経営発展のため、先端技術やICT、木質バイオマス等の地域資源エネルギー等を活用した次世代型施設による大規模施設園芸を推進する。</p> <p>【担当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県の気象条件に適応した次世代型施設園芸を推進するために、トマトの周年栽培の試験を実施。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トマトの周年栽培の実証では、更に収量を向上する作型(定植時期)の検討と地域毎の適応性の検討が必要。</li> <li>・園芸作物を更に振興するために、より生産性の高い栽培方法や自動化による省力化を図る次世代型施設園芸の生産現場への導入が必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設園芸を発展させるために、低コスト大型ハウスと自動環境制御によるトマトの周年栽培を実証し、本県の気象条件に対応した次世代型の施設園芸の導入を推進。</li> </ul> <p>④平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i)次世代型の園芸施設の実証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTによる環境制御技術と再生可能エネルギーを活用して、植物が育つ最良の環境をつくる次世代型施設園芸の実証拠点を平坦地と多雪地に設け、トマトの周年生産と収量の向上を実証。(2か所)[新]</li> </ul> <p>ii)次世代型の園芸施設の拠点づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H29 から現地実証する次世代型園芸施設を活用した現地研修会の開催による、次世代型施設の導入意欲の喚起と補助事業を活用した施設導入の推進。[新]</li> </ul>	<p>【目標指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①山形県に適応した次世代型施設の実証か所数</li> <li>②山形県に適応した次世代型施設園芸の拠点数</li> </ul> <p>【現状値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①0か所(H27)</li> <li>②0か所(H27)</li> </ul> <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①2か所(H29)</li> <li>②5か所(H32)</li> </ul>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまがた次世代型施設園芸拠点づくり事業費</li> </ul> <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまがた野菜産地強化プロジェクト事業費</li> </ul>	

## 第3次農林水産業元気再生戦略 平成29年度プロジェクトの推進内容

### 基本戦略3:「園芸大国やまがた」の実現

#### 戦略分野3:花き～水田フル活用による露地花きの産地拡大と施設花きの収益性向上～

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p><b>(1) 露地花き産地拡大プロジェクト</b></p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○新規生産者の確保と水田転換畑への作付け拡大と合わせ、長期継続出荷を可能とするハウス等を利用した産地拡大を推進する。 ○県の花である紅花については、観光資源としての利用も視野に入れた作付け拡大や新たな加工食品等の開発による需要の拡大を推進する。</p> <p><b>【担当課】</b> 園芸農業推進課 農業技術環境課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>りんどう「ハynes」シリーズの県全体での研修会(H28.8.16 最上町)の開催。</li> <li>りんどう、「啓翁桜」等の花木類、ダリア、小ぎくなどで開花調節技術や品質向上技術の現地への導入を促進するための実証ほの設置(実証ほの設置数 りんどう:3[新庄市、米沢市、小国町]、「啓翁桜」:2[山形市、東根市]、ダリア:3[川西町、白鷹町、庄内町]、小ぎく:1[酒田市])。</li> <li>紅花の連作障害対策実証ほの設置(実証ほの設置数:4、[山形市、天童市、河北町、白鷹町])、栽培技術講習会(H28.6.29)や需要拡大研修会(H28.9.16)の開催</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>りんどう、「啓翁桜」、ダリアなどの露地花きは、産地規模が小さいため、需要者からの需要に対応できておらず、出荷量の増加や出荷期間の拡大を求められており、更なる産地拡大が必要。</li> <li>紅花の連作障害対策として輪作体系の導入が必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>露地花きは、産地規模拡大のため、新規生産者の確保と水田転換畑への作付け拡大とハウス等を利用した長期継続出荷により、産地拡大を推進。</li> <li>紅花は、輪作による景観作物としての作付面積の拡大と新たな加工食品等の開発による需要拡大を推進。</li> </ul> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 露地花き(りんどう、花木等)産地の拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規栽培者の確保に向けた研修会の開催(6月)や優良事例の情報発信。[新]</li> <li>生産拡大と品質向上に向けたりんどうオリジナル品種「ハynes」シリーズの種子の緊急増殖(園芸試験場)、栽培技術研修会(8月)の開催。[拡]</li> <li>「啓翁桜」の需要の多い年内出荷や3月出荷を目指した栽培技術の導入を推進。</li> </ul> </div> <p>ii) 長期継続出荷による産地の育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>ダリア、「スノーボール」で長期継続出荷が可能な栽培技術の導入を推進。</li> </ul> </div> <p>iii) 紅花の生産振興</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>輪作体系の導入による景観作物としての作付拡大の推進と研修会での新たな加工食品等の商品開発の支援。[拡]</li> </ul> </div>	<p><b>【目標指標】</b></p> <p>①露地花き(りんどう、さくら「啓翁桜」、ダリア等)の産出額</p> <p>②露地花き(りんどう、さくら「啓翁桜」、ダリア等)の作付面積</p> <p><b>【現状値】</b></p> <p>①6.5億円(H26)</p> <p>②259ha(H26)</p> <p><b>【目標値】</b></p> <p>①15億円(H32)</p> <p>②320ha(H32)</p>	<p><b>【ハード】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>園芸大国やまがた産地育成支援事業</li> </ul> <p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国産花きイノベーション推進事業</li> </ul>	<p>花き産地強化プロジェクト会議</p>
<p><b>(2) 施設花き生産性向上プロジェクト</b></p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○新たな花き品目の導入や経営管理能力の向上による企業の経営を実現するとともに、低コスト・省力生産技術</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>園芸試験場や産地研究室において、多収・安定生産技術を開発するとともに、トルコぎきょう、ストックなどで開発された技術の導入を促進するための実証ほを設置(実証ほの設置数 トルコぎきょう:1[庄内町]、ストック:3[河北町、鶴岡市、酒田市])。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資の大きいばら、アルストロメリアなどの周年型花きでは、経営の安定化を図るため、生産性と経営管理能力の向上が必要。</li> <li>トルコぎきょう、ストックなどの施設花きでは、高品質安定生産が可能となる技術の導入が必要。</li> </ul>	<p><b>【目標指標】</b></p> <p>施設花き(ばら、アルストロメリア、トルコぎきょう、ストック)産出額</p> <p><b>【現状値】</b></p> <p>32億円(H26)</p>	<p><b>【ハード】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>園芸大国やまがた産地育成支援事業</li> </ul> <p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国産花きイノベーション推進事業</li> </ul>	<p>花き産地強化プロジェクト会議</p>



プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
や開花調節技術等の導入による生産性と品質の向上を推進する。  <b>【主担当課】</b> 園芸農業推進課 農業技術環境課	<p><b>③今後の推進方向</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・周年型花きでは、新たな花き品目の導入や経営管理能力の向上により、企業の経営を実現。</li> <li>・施設花きでは、市場評価を高めるため、低コスト・省力生産技術や開花調節技術等の導入により、安定生産と品質の向上を推進。</li> </ul> <p><b>④平成 29 年度の主な取組みの内容</b></p> <p>i) 周年型施設花き(ばら、アルストロメリア等)の経営体質の強化</p> <div data-bbox="385 371 1366 440" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家による経営管理指導。</li> <li>・生産性向上に向けた環境制御技術の検証導入を推進。</li> </ul> </div> <p>ii) 施設花き(トルコぎきょう、ストック等)産地の強化</p> <div data-bbox="385 475 1366 512" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省力技術や開花調節技術、市場性の高い品種の導入を推進。</li> </ul> </div> <p>iii) 県産花きの需要拡大</p> <div data-bbox="385 547 1366 612" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者と実需者が連携し、品評会や県内小学校への県産花きの提供による花育、消費地でのPR活動を推進。[拡]</li> </ul> </div>	<p><b>【目標値】</b> 38 億円 (H32)</p>		

## 第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度プロジェクトの推進内容

### 基本戦略3:「園芸大国やまがた」の実現

#### 戦略分野4:園芸産地の基盤強化～大規模園芸団地づくりや水田畑地化等による産業基盤の強化～

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 園芸作物大規模集積団地推進プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○最先端技術等をフル活用し、省力的で高い生産力を実現し、大口取引にも対応できる収益性の高い大規模園芸団地の整備を推進する。</p> <p><b>【主担当課】</b> 園芸農業推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的園芸産地拡大支援事業による施設整備と機械導入に対する助成や、技術的な指導支援を実施。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸部門の産出額は、個々の生産者の努力や産地が一体となった取組みのほか、生産技術の支援や施設・機械に対する助成などにより順調に増加。</li> <li>・これまでの園芸振興は個人での生産者が主で、栽培する転作田が点在するなど、地域挙げて水田を集積した団地化は進んでいないことから、これまでの産地の育成に加え、生産効率が高く、大口ロットにも対応可能な大規模集積団地による産地育成が必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸作物大規模団地化推進プロジェクト会議を立ち上げるとともに、園芸団地化推進員や団地化支援チームを設置して、大規模園芸集積団地形成に向けた合意形成や団地化計画の策定を支援。</li> <li>・大規模園芸団地の形成に必要な生産施設の整備や農業機械導入を支援し、4年間で 20 団地を育成。</li> </ul> <p>④平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 大規模集積団地づくりに向けた合意形成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸作物大規模団地化推進プロジェクト会議を設立(5月)するとともに、園芸団地化推進員を配置(各総合支庁に1名、合計4名)や団地化支援チームを設置し、団地化に向けた地区の掘り起こしや合意形成を支援。[新]</li> </ul> </div> <p>ii) 大規模集積団地の整備支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団地化計画の実現に向けて、園芸大規模団地整備事業を中心に農地基盤整備や農地中間管理事業等を組み合わせ、園芸団地の整備を支援。[新]</li> </ul> </div>	<p><b>【目標指標】</b> 新たな大規模集積園芸団地数</p> <p><b>【現状値】</b> -</p> <p><b>【目標値】</b> 20 団地 (H32)</p>	<p><b>【ハード】</b> ・園芸大規模団地整備事業</p> <p><b>【ソフト】</b> ・園芸大規模団地形成に向けた合意形成支援</p>	<p>園芸作物大規模団地化推進プロジェクト会議</p>
<p>(2) スマート農業の実現に向けた導入推進プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○ICT 等の先端技術を活用した農業生産性の向上などに繋がる「スマート農業」を実現するため、新たな技術開発を行い、新技術の実証や導入を促進する。</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマート農業の実現に向けた研究開発の方向性について、農林水産技術会議にて検討。</li> <li>・研究開発の方向性を i) 生産性向上を図るスマート農業、ii) 誰もが取り組みやすいスマート農業、iii) 超省力・軽労化を図るスマート農業、とし各分野で取り組む課題を設定。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他産業ではロボット技術や ICT 等の活用が進展し、競争力の強化に繋がっており、農林水産分野でも成長産業化に向けた推進力となることが期待される。</li> <li>・農業分野においては、社会実装のために社会インフラ整備が必要なことや、技術的・制度的・コスト的な課題がある。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「スマート農業」を実現するため、情報化・精密化や省力化・軽労化など視点から技術革新を図るとともに、新技術の実証や導入を促進。</li> </ul>	<p><b>【目標指標】</b> スマート農業の実現に向けた新たな技術開発数(累計)</p> <p><b>【現状値】</b> -</p> <p><b>【目標値】</b> 6件 (H32)</p>	<p><b>【ハード】</b> ・やまがた次世代型施設園芸拠点づくり事業費</p> <p><b>【ソフト】</b> ・やまがた野菜産地強化プロジェクト事業費 ・土地利用型作物技術開発事業費 ・さくらんぼ世界一プロジェクト事業費</p>	

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>【主担当課】 農業技術環境課 畜産振興課</p>	<p>④平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i)生産性向上を図るスマート農業の導入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代型低コスト大型ハウスにおけるトマト長期多収栽培体系の確立に向けた栽培試験の実施。[新]</li> <li>・スマート農業を実現するリモートセンシング技術を活かした水稲広域生育診断システムの構築。[新]</li> </ul> <p>ii)誰もが取り組みやすいスマート農業の導入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・胃内センサー等の情報を活用したリアルタイムモニタリングによる高泌乳牛の新たな栄養管理指標の策定。[新]</li> <li>・さくらんぼ大玉(3L~4L)生産技術を誰にでも取り組めるようマニュアルによる見える化。[拡]</li> </ul> <p>iii)超省力・軽労化を図るスマート農業の導入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模稲作経営における営農情報管理システム(ほ場毎の栽培管理と生育・収量・品質)の効果の実証。</li> <li>・新最上丸による迅速な漁場情報の提供。</li> </ul>			
<p>(3) 水田畑地化基盤強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○水田のフル活用を図っていくため、高収益作物への転換を後押しする水田の畑地化・汎用化(排水改良・地下かんがい等)を推進するとともに、産地形成に向けた園芸作物の導入を加速化する。</p> <p>【主担当課】 農村整備課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○園芸産地の基盤強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・水田のフル活用を図るため、高収益作物への転換を後押しする水田の畑地化・汎用化(排水機能向上や地下かんがい等)の基盤整備を実施。</li> <li>・平成 28 年度は、14 地区の畑地化・汎用化(129.2ha)の整備を実施。</li> </ul> </li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地有効利活用推進会議における産地形成に向けた技術指導や販路確保に関する情報共有とともに、栽培実証ほを活用した栽培技術の普及・定着が必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、高収益作物への転換を後押しする水田の畑地化・汎用化(排水機能向上や地下かんがい等)の基盤整備を実施し、水田のフル活用による農家所得向上を支援。</li> </ul> <p>④平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i)水田の畑地利用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸作物導入に向けた栽培実証ほ設置支援と農地有効利活用推進会議の開催による産地形成に向けた助言・指導。[拡]</li> </ul> <p>ii)水田畑地化の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸作物導入を加速化するための排水改良等の基盤整備を促進。</li> </ul>	<p>【目標指標】</p> <p>①高収益作物(園芸作物等)の生産額</p> <p>②園芸作物導入を加速化するための水田畑地化整備面積(累計)</p> <p>【現状値】</p> <p>①10 億円/年(H27)</p> <p>②950ha(H27)</p> <p>【目標値】</p> <p>①20 億円/年(H32)</p> <p>②1,950ha(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水田畑地化基盤強化対策事業費(基盤整備)</li> </ul> <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水田畑地化基盤強化対策事業費(小規模支援)</li> </ul>	<p>農地有効利活用推進会議</p>

## 第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度プロジェクトの推進内容

### 基本戦略4：県産農林水産物の魅力の向上と販売促進

#### 戦略分野1：6次産業化～新たな付加価値を創出する6次産業化のさらなる拡大～

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 農林漁業者自らの6次産業化プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○農林漁業者による新たなスモールビジネスの芽出しから商品・販売力向上までの活動や、小規模な加工施設や地域の拠点となる6次産業化施設の整備など、発展段階に応じたきめ細やかな支援を行い、6次産業化の定着と取組拡大を推進する。</p> <p><b>【主担当課】</b> 農政企画課 6次産業推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化支援機関や食品加工相談窓口、食品加工支援チーム等による相談・助言・指導の実施。</li> <li>・女性や若者等による事業化の芽出し活動を促進し、加工品開発等のスモールビジネスを後押し。</li> <li>・農産加工品の開発・商品化に必要な少額の加工施設整備や、農業者等による新たな付加価値を生み出す6次産業化の取組みに必要な施設整備・機械導入を支援。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化支援機関等による商品企画から加工、販売まで一貫した支援等により、農林漁業者自らの取組みが拡大しているが、経営感覚を持った事業展開等への支援がさらに必要。</li> <li>・6次産業化の芽出しから加工施設等の整備等による本格的な6次産業化への移行に向けた支援により、農業者自らによる農産加工の取組みが活発化しているが、商品としての熟度が低く販売に結びついていないものも多いことから、品質・パッケージ改善、衛生管理の確かな施設への改善等、6次産業化の定着と拡大に向けた支援の充実が必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普及組織や6次産業化支援機関等による事業計画から加工、販売までの各段階に応じた助言・指導等の強化。</li> <li>・農林漁業者等による6次産業化の定着と更なる発展を図るため、芽出し・企業化から事業化・商品化まで、発展段階に応じたきめ細かな支援を行うとともに、商品力向上に向けたサポート活動を展開。</li> </ul> <p>④平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 農林漁業者の6次産業化の支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化支援マニュアルの活用等をはじめとする、6次産業化支援機関等による助言・指導等。[拡]</li> </ul> </div> <p>ii) 地域資源を活用したスモールビジネスの創出支援[関連]</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スモールビジネス創出支援事業による地域の農林水産物を活用した女性や若者の起業化の取組みへの支援(事業採択:6月)【再掲】</li> <li>・地域資源を活用した商品開発等に係る技術的な課題等の解決を具体的に指導するビジネス相談会の開催(4回)【再掲】</li> </ul> </div> <p>iii) 商品力の高い農産加工品づくり支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業拡大に向け意欲的に取り組んでいる農産加工業者等を対象とした、商品力の高い農産加工品づくりを行うための研修会・相談会や求評会等の開催(総合支庁単位)。[新]</li> </ul> </div>	<p><b>【目標指標】</b></p> <p>①産地直売所販売額 ②農産加工所販売額</p> <p><b>【現状値】</b></p> <p>①93 億円 (H27) ②30.5 億円 (H27)</p> <p><b>【目標値】</b></p> <p>①130 億円 (H32) ②35 億円 (H32)</p>	<p><b>【ハード】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・元気な6次産業化ステップアップ支援事業の一部</li> </ul> <p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・元気な6次産業化ステップアップ支援事業の一部</li> <li>・6次産業化総合推進事業費</li> </ul>	<p>やまがた6次産業戦略推進本部</p>
<p>(2) 農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化プロジェクト</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域土産品開発等推進事業や食産業王国やまがた推進事業等により、県内食品製造業の県産農林水産物を活用した付加価値の高い商品開発を推進。</li> <li>・大手食品卸売業主催の展示会への出展や宮城県との合同商談会の開催により、6次産業化商</li> </ul>	<p><b>【目標指標】</b></p> <p>①食品製造業等における県産農林水産物の</p>	<p><b>【ハード】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食産業王国やまがた推進事業費</li> </ul>	<p>やまがた6次産業戦略推進本部</p>

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○農林漁業者と食品製造業者等との連携による県産農林水産物利用拡大に結びつく商品開発等への支援や、食品卸売業大手等との連携強化による販路開拓・拡大を推進する。</p> <p><b>【主担当課】</b> 6次産業推進課</p>	<p>品等の販路開拓を支援。</p> <p><b>②前年度までの取組みの評価及び課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内食品製造業等による県産農林水産物の使用割合や契約取引は増加しているが、県産農林水産物の生産情報等が十分に届いておらず、農林漁業者と食品製造業者の交流の場が必要。</li> <li>・食の安全安心や差別化の観点から、原材料の国産・県産志向が高まっているが、県産農林水産物の利用拡大のためには価格や供給量等の課題を解決することが必要。</li> <li>・農林漁業者と食品製造業者のマッチングによる付加価値の高い商品の開発や流通業者等と連携した販路開拓への継続した支援が必要。</li> </ul> <p><b>③今後の推進方向</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターによる農林漁業者と食品製造業者等とのマッチングの促進。</li> <li>・マーケットインの視点による「売れる商品」づくりと地元及び首都圏等での販路開拓の推進。</li> </ul> <p><b>④平成 29 年度の主な取組みの内容</b></p> <p>i) 農林漁業者と食品製造業者等とのマッチングの強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターの配置による農林漁業者と食品製造業者等が求める情報の収集・分析。[拡]</li> <li>・産地と食品製造業者や、食品製造業者同士の情報交換によるマッチングの実施。[新]</li> </ul> </div> <p>ii) 食品製造業者等の商品開発力の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大手食品卸売業等との連携による共同商品開発のための研修会・求評会の実施。</li> <li>・県産農林水産物の利用拡大に取り組む県内食品製造業者の設備整備等への支援(採択: 8月、事業実施: 9月～)</li> </ul> </div> <p>iii) 6次産業化商品等の販路開拓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・おいしい山形・食材王国宮城ビジネス商談会の開催(10月)</li> <li>・地元の小売店や食品卸売業と連携した商談会やフェアの開催。</li> </ul> </div> <p>iv) 地域土産品開発等の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品製造業者が中心となる連携体に取り組む土産品開発の支援(15件程度)</li> <li>・高校生スイーツコンテスト(6月)及び土産菓子コンテスト(11月頃)の開催。</li> <li>・訪日外国人旅行者向け土産品開発のための研修会開催(3回)及び開発支援(4件程度)</li> </ul> <p>[新]</p> </div> <p>v) 米粉・加工用米の利用拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな米粉の加工素材(米ゲル等)を活用した新商品開発の促進。</li> <li>・大手食品製造業者や多様な販路を持つ大手卸への働きかけによる大口需要先の開拓。</li> </ul> </div>	<p>使用割合(重量ベース)</p> <p>②食品製造業の製品出荷額等</p> <p>③全国の食料品製造業における本県の食料品製造業の製造品出荷額等の割合</p> <p><b>【現状値】</b></p> <p>①38.3%(H27)</p> <p>②3,011億円(H27)</p> <p>③1.2%(H26)</p> <p><b>【目標値】</b></p> <p>①43%(H32)</p> <p>②4,500億円(H32)</p> <p>③1.9%(H32)</p>	<p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域土産品開発等推進事業費</li> <li>・食産業ネットワーク形成事業費</li> <li>・食産業王国やまがた推進事業費</li> <li>・県産米を使った米粉利用推進事業費</li> </ul>	<p>山形県米粉利用拡大プロジェクト推進協議会</p>
<p><b>(3) 地域の6次産業化プロジェクト</b></p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○地域の多様な主体が参加した6次産業化ネットワークを全市町村に形成し、市町村等が行う6次産業化拠点施設整備や「アグリラン</p>	<p><b>①前年度までの主な取組み状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な課題の解決や活性化に向けて自ら立ち上がろうとする地域を選定したうえで、ケーススタディ(事例調査)を実施し、市町村と連携しながら、地域課題の分析、地域計画の作成、さらに新たな産業の芽出しなど地域活性化に向けた地域主体の取組を県の横断的な支援チームにより支援。</li> <li>※地域活性化の中心を担う人材の育成や外部からの人材確保策の検討。</li> <li>※直売所やレストラン、加工所、体験農園等の6次産業化の取組みが集積する「アグリランド」の構想策定や創出。</li> </ul>	<p><b>【目標指標】</b></p> <p>①市町村等における新たなアグリランド構想の策定数(H29からの累計)</p> <p>②市町村が参画する6次産業化ネットワーク数</p>	<p><b>【ハード】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食産業ネットワーク形成事業費</li> </ul> <p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食産業ネットワーク形成事業費</li> </ul>	<p>やまがた6次産業戦略推進本部</p>



プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>ド」の構想策定・創出を支援し、地域ぐるみの6次産業化を推進する。</p> <p><b>【担当課】</b> 農政企画課 6次産業推進課</p>	<p>・市町村の6次産業化ネットワーク形成及び6次産業化戦略策定に向けた支援。</p> <p><b>②前年度までの取組みの評価及び課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化に向けた地域の取組みを支援した結果、取組みの始まった地域については、市町村や地域が主体となった活動に順次移行させることが出来た。活性化に向けた取組みを具体化する段階で混乱することがないように、ケーススタディ開始前に地域の課題を十分に整理しておくことが必要。</li> <li>・6次産業化ネットワーク未形成市町村への聞取りや働きかけを行ったが、新たなネットワーク形成の動きは低調であり、地域内での価値の創出等を図るため更なる取組みが必要。</li> </ul> <p><b>③今後の推進方向</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続きケーススタディを実施(10 地区程度)するのと併せて、ケーススタディ全体の分析と活動の検証を行いながら、モデル事例として整理し、県内の地域づくりに波及させていくための支援策を検討。</li> <li>・市町村を中心に、地域の多様な主体による連携・協同につながる6次産業化ネットワークの構築を促進するほか、市町村の6次産業化戦略策定を支援。</li> <li>・地域資源となる地理的表示(GI)保護制度等を活用した農林水産物や食文化のブランド化、他産地との差別化による地域の魅力向上、新たな価値の創出につながる取組みを支援。</li> </ul> <p><b>④平成 29 年度の主な取組みの内容</b></p> <p>i)元気な地域づくりの活動支援【関連】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>・達成目標が明確で取組意欲のより高い地区を対象を絞ってのケーススタディの実施(8地区程度)【再掲】</p> </div> <p>ii)市町村等を核とした地域内連携の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>・6次産業化ネットワーク未形成市町村への訪問等による働きかけと市町村戦略策定への支援。</p> <p>・地理的表示(GI)保護制度や地域団体商標制度の周知及び活用支援。</p> </div> <p>iii)アグリランド構想モデルの策定支援・創出</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>・農林水産物等の地域資源を活かした観光誘客に結び付く各地区のビジネスを連動させるネットワーク型のアグリランド構想策定のためのノウハウを持った旅行会社等とのマッチングの支援。</p> </div>	<p><b>【現状値】</b></p> <p>①ー</p> <p>②26 件(H28)</p> <p><b>【目標値】</b></p> <p>①8か所(H32)</p> <p>②35 件(H30)</p>		
<p>(4)「農」と「食」による観光交流拡大プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○本県の豊かな農林水産物と地域の特色ある郷土料理、農村景観等を観光資源とした、「農」と「食」による観光交流の拡大に取り組む。</p>	<p><b>①前年度までの主な取組み状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度に創設された「食と農の景勝地」及び「日本農業遺産」制度について、市町村に対する説明会を開催し、申請に向けた情報提供を実施。</li> <li>・農家民宿実践者や志向者を対象に個別相談会や情報交換会を開催し、提供するサービスの資質向上、受け入れ態勢について検討。</li> </ul> <p><b>②前年度までの取組みの評価及び課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鶴岡市が「食と農の景勝地」に認定されたが、新たな制度のため、市町村、地域での認知度が低く制度の理解を深めるための取組みが必要。</li> <li>・農山漁村地域への観光ニーズの高まりや「民宿」「民泊」の推進を受け、新規開業検討者が増加しているが、民宿等経営者が高齢化しており、後継者の育成・確保が必要。</li> <li>・本県の豊かな農林水産物と地域の特色ある郷土料理などの地域資源が十分に活用されていない</li> </ul>	<p><b>【目標指標】</b></p> <p>グリーンツーリズム交流人口</p> <p><b>【現状値】</b></p> <p>949 万人(H27)</p> <p><b>【目標値】</b></p> <p>1,200 万人(H32)</p>	<p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域土産品開発等推進事業費</li> <li>・農林漁家民宿・レストラン人材育成支援事業費</li> </ul>	<p>やまがた6次産業戦略推進本部</p>

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>【担当課】 6次産業推進課 農政企画課 農業技術環境課 農村計画課</p>	<p>ため、観光部門との連携を強化し、訪日外国人旅行者を含む交流人口の拡大を図ることが必要。</p> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「食と農の景勝地」及び「日本農業遺産」認定制度に係る情報提供と、認定に向けた取組みを支援するとともに、認定された地域の連携や情報発信の強化による誘客拡大を促進。</li> <li>・農林漁家民宿・レストラン開業等を担う人材を育成するとともに、教育旅行や企業研修等を地域で受け入れる態勢づくりを推進。</li> <li>・増加が見込まれる訪日外国人旅行者向けの輸出も視野に入れた商品開発を支援。</li> </ul> <p>④平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 「食と農の景勝地」及び「日本農業遺産」の認定促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定を目指す地域・団体の掘り起こしとともに、研修会の開催(4月)等により認定に向けた取組みを支援(食と農の景勝地:平成 29 年度より「農泊 食文化海外発信地域」へ名称変更)</li> <li>・制度の周知と認定を目指す地域・団体の掘り起こし(日本農業遺産)</li> </ul> <p>ii) 観光と連携した農家民宿・農家レストラン等の受け入れ態勢づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林漁家民宿・レストランの開業等を担う人材育成のための研修会開催(6月～2月)[新]</li> <li>・観光と連携した受け入れ態勢づくり。</li> </ul> <p>iii) 交流拡大につながる商品開発の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪日外国人旅行者向け土産品開発のための研修会開催(3回)及び開発支援(4件程度)[新][再掲]</li> <li>・外国人を対象とした試食・求評(11月頃)等に基づく海外で売れる商品づくりを支援。[新]</li> </ul> <p>iv) 観光分野と連携した地域農産物の利用拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・村山地域及び仙台圏からの観光誘客と交流拡大を目的に、「やまがた野菜」や「イタリア野菜」を使用した料理を管内イタリアンレストランにおいて期間限定で提供(「むらやまの野菜料理フェア」、H29年12月、約1か月間開催予定)[拡]</li> <li>・フェアについては、やまがた広域観光協議会との連携により県産ワイン等と組み合わせた冬の観光商品の造成に向け、特に仙台圏をターゲットにPR。[拡]</li> </ul> <p>v) 産直を核とした農観連携の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産直や市町村、農協等関係団体で組織する会議(4月、1月)や研修会(6月、1月)の開催、専門家によるモデル組織の指導、季節の旬食材アイテムのPRを強化するための管内産直と連携したキャンペーン(6月、9月、11月)などの実施。[新]</li> </ul> <p>vi) 置賜の地域資源を活用した6次産業化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業、食品製造業等との連携による、地域資源を活用した加工商品、土産品等の開発の推進及び観光事業者と連携した食と農の情報発信(酒蔵やワイナリー等テーマ性のある商品についての、観光関係者と連携した情報発信の実施等)(12月まで実施予定)[拡]</li> </ul> <p>vii) 「食の都庄内」ブランドの普及・定着</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「食の都庄内」親善大使の活動を通じた集客力の高いイベントへの出展・参加(7月外)</li> <li>・冬場の食を中心とした観光推進のためのイベントを観光関係者と連携して実施(11月頃)[新]</li> </ul> <p>viii) 山菜・きのこによる観光・交流の拡大[関連]</p>			

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山菜・きのこ総合案内ホームページを作成(9月)し、各種情報を発信。</li> <li>・県内の山菜・きのこに詳しい名人ガイドの登録・紹介(9月～3月)</li> </ul>			
<p>(5) 6次産業化推進基盤確立プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○6次産業化を推進するための基盤となる人材育成や相談・技術支援体制の充実、6次産業化支援機関の更なる機能強化に取り組む。</p> <p><b>【担当課】</b> 6次産業推進課 農業技術環境課 園芸農業推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立農林大学校や「やまがた6次産業ビジネス・スクール」などの各種研修による6次産業化を担う人材の育成。</li> <li>・6次産業化支援機関等(山形6次産業化サポートセンター、やまがた食産業クラスター協議会、食品加工技術相談窓口など)による相談・助言・技術指導等。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種研修により6次産業化を担う人材育成が図られているが、起業化やビジネスとしての定着を促進するため、継続した取組みが必要。</li> <li>・6次産業化支援機関等による相談・助言等により6次産業化の取組みが促進されているが、商品開発に必要な技術支援や助言等のほか、試作のための設備貸与などが必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化を推進する人材育成を図るとともに、6次産業化支援機関等による相談・助言、技術指導体制をより一層充実することにより、6次産業化の推進基盤を強化。</li> <li>・実需者のニーズを把握し、原材料となる農林水産物の安定生産・安定供給体制を整備。</li> </ul> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 6次産業化を推進する人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官金が連携した「6次産業ビジネス・スクール」研修の実施(11月～2月)</li> <li>・各種研修後の事業展開を促進するため、6次産業化支援機関等による継続的なサポート(フォローアップ)の実施。</li> </ul> <p>ii) 6次産業化支援機関の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターを配置し、農林漁業者と食品製造業者等に関する情報収集とそれを活用したマッチングの実施。[拡]</li> <li>・支援機関相互の連携強化の推進。</li> </ul> <p>iii) 食品加工支援チームによる支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品加工技術相談窓口による新商品開発や加工技術に関する相談対応。</li> <li>・試験研究機関が開発した技術移転による商品開発や、地域ならではの商品開発の支援。</li> </ul> <p>iv) 農業総合研究センター加工施設の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加工施設整備に向けた実施設計、工事、備品の導入。[新]</li> <li>・施設の具体的な運用に向けた利用規則等の整備。[新]</li> </ul> <p>v) 原材料となる農林水産物の安定生産・安定供給の体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実需者が求める農林水産物のニーズ把握と生産現場への反映を推進。</li> <li>・加工業務向け野菜の栽培技術開発及び加工業者とのマッチングの推進。</li> </ul>	<p><b>【目標指標】</b></p> <p>①食品製造業等における県産農林水産物の使用割合(重量ベース)</p> <p>②農業総合研究センター加工施設を活用した新商品販売件数(累計)</p> <p><b>【現状値】</b></p> <p>①38.3%(H27)</p> <p>②-</p> <p><b>【目標値】</b></p> <p>①43%(H32)</p> <p>②30件(H32)</p>	<p><b>【ハード】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまがた6次産業拠点施設(仮称)整備事業</li> </ul> <p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化総合推進事業費</li> <li>・食品加工開発機能強化推進事業</li> </ul>	<p>やまがた6次産業戦略推進本部</p>

## 第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度プロジェクトの推進内容

### 基本戦略4: 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進

#### 戦略分野2: 流通販売・食文化発信～価格競争に左右されない「山形ブランド」の創出・定着と輸出促進～

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1)「おいしい山形」流通戦略推進プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○消費者の理解と共感を醸成するコミュニケーションの充実強化と「農林水産業が盛んな地域」の産地イメージと結びついた「山形ブランド」の全国への発信強化に取り組む。</p> <p><b>【担当課】</b> 6次産業推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農産物等統一キャッチフレーズ・シンボルマーク、着ぐるみ等を活用した県産農産物の魅力発信。</li> <li>・トップセールスや農林水産・観光・商工団体等と連携した事業展開と魅力発信。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農産物等統一キャッチフレーズ・シンボルマークのCI活動は、民間調査会社による「地域ブランド調査」結果で、「農林水産業が盛んな地域」山形県として一定の評価。</li> <li>・県産農産物の認知度をさらに高めるには、生産から販売に至る総合的な戦略を展開しながら、産地イメージにつながる県産農産物等の情報発信による「山形ブランド」の普及・定着が必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農産物等統一キャッチフレーズ・シンボルマークのCI活動と産地イメージにつながる県産農産物等の情報発信(海外や訪日外国人に向けた情報発信を含む)。</li> <li>・トップセールスや各種事業での消費者等への理解・共感を醸成する取組みの推進。</li> </ul> <p>④平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i)「おいしい山形」推進機構の運営</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・おいしい山形推進機構総会の開催(5月)</li> <li>・おいしい山形推進機構の事業実施後における成果検証(1～2月)</li> <li>・おいしい山形推進機構の事業計画の策定(3～4月)</li> </ul> </div> <p>ii)「おいしい山形」の魅力発信</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・おいしい山形推進機構ホームページでの県産農産物等の情報発信。</li> <li>・産地直売所情報提供サービスによる情報発信。</li> <li>・各種宣伝媒体(フリーペーパー・公共交通機関等)での県産農産物のPR。</li> </ul> </div> <p>iii)消費者の理解度・共感度の醸成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・知事のさくらんぼトップセールスの実施(6月)</li> <li>・ペロリンを活用した販促資材によるPR。</li> <li>・県外小学生に対して県産農産物等を給食で提供(調整中)</li> <li>・農と食の魅力を効果的に発信するための料理レシピや食材パンフレットの作成(12月)[新]</li> </ul> </div> <p>iv)農林水産・観光・商工団体等との連携</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第6回「日本一さくらんぼ祭」での県産農産物等のPR(6月)</li> <li>・南東北総体 2017 での県産農産物等のPR(7～8月)[新]</li> <li>・日本一の芋煮会フェスティバルでの県産農産物等のPR(9月)</li> <li>・全国農林水産祭での県産農産物等のPR(11月)</li> </ul> </div> <p>v)外国人に向けた本県食文化等の発信の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人向け情報発信(HP)の充実。</li> <li>・EU・シンガポール等の現地日本レストランでの県産米・果実等のフェアの開催(9月・12月)。</li> </ul> </div>	<p><b>【目標指標】</b></p> <p>①おいしい山形ホームページへのアクセス数(延べ閲覧者数)</p> <p>②多言語ホームページへのアクセス数(延べ閲覧者数)</p> <p><b>【現状値】</b></p> <p>①3,178,776 件(H27)</p> <p>②12,000 件(H28(見込み))</p> <p><b>【目標値】</b></p> <p>①4,500,000 件(H32)</p> <p>②24,000 件(H32)</p>	<p><b>【ソフト】</b></p> <p>・農産物等流通戦略推進事業費</p>	<p>おいしい山形推進機構</p>

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	vi) 国際大会における事前キャンプの支援 ・事前キャンプの情報収集と開催時の対応。 vii) インバウンド観光との連携プロモーションの実施 ・海外での観光PRと連動した県産農産物等のPR。			
<b>(2) 県産農産物等販路拡大プロジェクト</b>  <b>【プロジェクトの方向性】</b> ○マーケットインの視点による大消費地への県産農林水産物等の販路拡大と、有利販売に結びつく鮮度・品質を保持した輸送体制の確立とその活用を促進するとともに、新たな販路開拓に取り組んでいる生産者への需給マッチング支援に取り組む。  <b>【担当課】</b> 6次産業推進課 農政企画課 農業技術環境課 林業振興課	<b>①前年度までの主な取組み状況</b> ・新たな販売・取引ルートの開拓と継続取引を進めるため、産地見学会や大手社員食堂・ホテル等での山形フェアを実施。 ・農産物・加工食品等の地域間交流を通じた取引拡大と物流ルートを確立するため、ふるさと知事ネットワークを活用した産地直売所交流事業等を実施。 <b>②前年度までの取組みの評価及び課題</b> ・県外主要都市の中央卸売市場における県産農産物(野菜・果実)の多くは、首都圏・関西圏の中央卸売市場に出荷されており、最も取扱金額の高い東京都中央卸売市場でのシェアは、微増ながら拡大。 ・県産農産物等の販路拡大には、首都圏・関西圏以外での販路開拓・拡大も必要。 <b>③今後の推進方向</b> ・産地づくりと販売戦略・物流戦略の一体的な展開。 ・消費地ニーズを踏まえた県産農林水産物等の販路拡大。 ・新たな販売・取引ルートの開拓・確保・拡大に向けた需給マッチングやフェアの開催等。 <b>④平成29年度の主な取組みの内容</b> i) 県産農産物の市場における流通ニーズ調査の実施 ・県産農産物主要都市別販路・販売拡大プロジェクト会議(仮称)の設置(5月)[新] ・首都圏・関西圏以外の主要5都市でのマーケット調査(6~2月)[新] ・首都圏・関西圏以外の主要5都市の都市別販売戦略の検討(4~3月)[新] ii) 県産農産物の流通促進 ・首都圏・関西圏以外の主要5都市への販路開拓コーディネーターの配置(6月)[新] ・首都圏での商談会の開催(2回)[拡] iii) 食材提案による需要の創出・販路の開拓 ・首都圏等のホテル・レストランでの山形フェアの開催(5月~随時調整) ・首都圏・関西圏の大手社員食堂等での山形フェアの開催(調整中) ・首都圏・関西圏の実需者を対象とした産地見学会の開催(2回) iv) 直売所の魅力の向上・販売力の強化 ・ふるさと知事ネットワークによる相互交流販売の実施(6月~随時) ・産地直売所情報提供サービスによる情報発信。【再掲】 v) 高付加価値輸送体制の確立 ・流通業者と連携した航空便・船便における保冷や鮮度保持技術等を組み合わせた新たな輸送体制の確立。【新】 vi) 給食向け県産農林水産物の利用拡大[関連] ・学校給食における県産農林水産物の利用拡大支援。 ・食品製造業者による給食用加工食品の開発支援。	<b>【目標指標】</b> ①東京中央卸売市場における県産農産物の取扱金額割合 ②主要都市の中央卸売市場における県産農産物(野菜・果実)の取扱金額 ③森林管理認証の取得団体数(累計)  <b>【現状値】</b> ①野菜:1.28% 果実:5.64%(H27) ②5,562百万円(H27) ③—  <b>【目標値】</b> ①野菜:1.40% 果実:5.80%(H32) ②6,100百万円(H32) ③5件(H32)	<b>【ソフト】</b> ・戦略的農産物販路・販売拡大事業費 ・県産農産物等流通戦略推進事業費 ・産地直売所農産物等流通促進事業費 ・学校給食における食育・地産地消促進事業費	おいしい山形推進機構



プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>vii)オリ・パラでの農林水産物の利用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報収集の実施。</li> <li>・認証GAP取得予定者に対するガイダンス研修(2月)開催等による取得の促進及び2020オリ・パラ東京大会に対応できる山形県版GAP認証体制についての検討。[拡]【再掲】</li> <li>・2020オリ・パラ東京大会関連施設や公共施設等における県産木材の利用拡大を図るための森林管理認証の取得(7月目途)[拡]【再掲】</li> </ul>			
<p>(3)「山形ブランド」評価向上プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○さくらんぼや「つや姫」などに続く「日本一ブランド」を目指す県産農林水産物の創生と、これらが全体を牽引する「山形ブランド」の定着・確立に取り組む。</p> <p>【主担当課】 6次産業推進課 農業技術環境課 園芸農業推進課 林業振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食の至宝雪国やまがた伝統野菜PR大使と連携した取組みによるPRの実施。</li> <li>・「雪国やまがたブランド」の構築に向けた取組みを開始。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食の至宝雪国やまがた伝統野菜の認知度はあがりつつあるが、販売ルートの確立が必要。</li> <li>・地理的表示(GI)保護制度等の認証制度について、県内の農林水産物の生産者及び加工業者への制度の周知が必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食の至宝雪国やまがた伝統野菜、雪国やまがたブランド等の取組みによる、山形ブランドの確立。</li> <li>・地理的表示保護制度等の活用。</li> </ul> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i)「食の至宝雪国やまがた伝統野菜」の評価向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小売店等での伝統野菜プロモーション活動の展開。[拡]</li> <li>・食の至宝雪国やまがた伝統野菜PR大使の活動を活かしたPR。</li> </ul> <p>ii)「雪国やまがたブランド」の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産地直売所での雪を活用した農産物の情報収集。</li> <li>・雪下野菜生産及び販売状況の情報収集。</li> </ul> <p>iii)地理的表示(GI)の登録促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産省等関係団体からの情報収集。</li> <li>・地理的表示保護制度活用支援窓口などが実施する説明会・相談会等への参加の促進及び制度の周知。</li> </ul> <p>iv)山菜・きのこの流通販売の拡大及び認知度の向上[関連]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッチコピー等を作成(10月)し、これらを利用した情報発信。[新]</li> <li>・首都圏等でのフェア開催などプロモーション活動の実施(11月、3月の2回)[新]</li> <li>・販売商品の共同開発を支援(1件)[新]</li> </ul>	<p>【目標指標】</p> <p>①東京都中央卸売市場におけるトップブランド品目数</p> <p>②地理的表示(GI)保護制度登録件数(県産農林水産物及びその加工品)(累計)</p> <p>【現状値】</p> <p>①13品目(H26)</p> <p>②0件(H28)</p> <p>【目標値】</p> <p>①20品目(H32)</p> <p>②5件(H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食の至宝雪国やまがた伝統野菜推進事業費</li> </ul>	<p>おいしい山形推進機構</p>
<p>(4)食育・地産地消県民運動展開プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○子どもから大人まで、地域の農林水産物や郷土食を味わう経験を通して、地域に対する</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民が食育を推進する機運を高める食育県民大会を開催するとともに、地域における食農体験の受け皿組織を設け、家庭や地域での食育実践を推進。</li> <li>・農業体験や地元食材を使った郷土料理の伝承教室などを指導する活動員を派遣。</li> <li>・学校給食をはじめ、医療、福祉等の給食提供施設で、県産農林水産物の利用拡大や郷土料理のメニューへの導入を推進するとともに、料理情報サイトへのレシピ掲載等により県産農林水産物や伝統野菜とその料理方法について情報発信。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p>	<p>【目標指標】</p> <p>学校給食における県産農林水産物の使用割合</p> <p>【現状値】</p> <p>45%(H27)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食育・地産地消推進事業費</li> <li>・学校給食における食育・地産地消促進事業費</li> </ul>	<p>やまがた食育協議会</p>

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>愛着を深め、将来的には県産農林水産物を買って支える消費者づくりや若者の県内定着・回帰につながる食農教育と地産地消を推進する。</p> <p>【担当課】 6次産業推進課</p>	<p>・「食」や「農」に関する体験学習の講師派遣等を希望する活動団体が多くなっているが、食農事業は、様々な組織が連携して地域を巻き込んで取り組むことが必要。</p> <p>・学校給食や福祉施設等における県産農林水産物の利用拡大を更に推進するためには、利用しやすい加工品(カット冷凍野菜、ペースト、水煮、缶詰など)の開発等も必要。</p> <p>③今後の推進方向</p> <p>・「第2次山形県食育・地産地消推進計画」に基づき、関係部局や食育実践団体、市町村等と連携し、家庭、学校、地域における食育の取組みを促進。</p> <p>・市町村と生産者団体等と連携し、学校給食における県産食材の利用拡大を図るほか、社会福祉施設等での地産地消を推進。</p> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i)食育の県民運動</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産業への理解を深めるための、食育県民大会の開催(10月頃)や県内各地域での食農体験事業の展開。</li> <li>・全市町村における食育推進計画、地産地消促進計画の策定の促進。</li> </ul> </div> <p>ii)山形の食の「語り部」づくり・魅力の発信</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農林水産物や伝統料理等の食文化の魅力、歴史等をまとめた冊子の作成(12月)と、それを活用した学びの場の提供。[新]</li> <li>・料理情報サイトを通じた郷土料理レシピのPR。</li> </ul> </div> <p>iii)給食向け県産農林水産物の利用拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食における県産農林水産物の利用拡大と食品製造業者による学校給食用の加工食品開発の支援。</li> <li>・学校給食への郷土料理の提供による、食文化や食事の作法を伝承する取組みの充実。[新]</li> </ul> </div>	<p>【目標値】</p> <p>55%(H32)</p>		
<p>(5) 県産農産物等輸出拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○本県食文化等の発信と併せた県産農産物・加工品の海外市場での販路開拓と業務用等の新たな分野への取引拡大を推進する。 ○新規輸出先国の開拓、既存輸出先国での販路拡大に向けた事業の展開と、販売拠点の設置を促進する。</p> <p>【担当課】 6次産業推進課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県国際経済振興機構(以下「国際機構」)を核としながら、新規市場として有望なASEAN諸国でプロモーション等を展開。</li> <li>・台湾(H28.5.18 さくらんぼ)及びハワイ(H28.10.7~9 つや姫)において、トップセールスを実施。</li> <li>・28年度に国別輸出アクションプラン(台湾)を検討(H29.4 策定)。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出先国ごとに輸出パートナーが固定化しつつあるほか、ターゲットが高級百貨店等での小売り中心であるため、輸出数量の伸びが緩やかであり、業務用取引先の拡大が必要。</li> <li>・フェア、プロモーション等単発的な輸出の取組みから、継続取引に結びつく取組みが必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「業務用(外食産業)」をターゲットにしたボリュームゾーンの開拓による輸出量の拡大。</li> <li>・県産農産物等の輸出量の拡大が見込まれる国・地域を対象とした国別アクションプランの策定。</li> <li>・国別アクションプランを活用した新規輸出者の掘り起こし。</li> </ul> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i)県産米の輸出拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「県産米輸出拡大チーム」による情報共有と課題の整理(6月)</li> </ul> </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①県産農産物輸出货量 ②国別アクションプラン策定数(累計)</p> <p>【現状値】</p> <p>①987t(H27) ②0件(H27)</p> <p>【目標値】</p> <p>①1,300t(H32) ②8件(H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農産物・食品輸出拡大強化事業費</li> <li>・戦略的農産物販路・販売拡大事業費</li> </ul>	<p>山形県産農産物国別輸出アクションプラン検討チーム</p> <p>山形県産米輸出拡大チーム</p> <p>山形さくらんぼ世界一プロジェクト推進会議</p>

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産品の認知度向上に向けたプロモーションやフェアの開催(米国ハワイ州)(11月)</li> <li>ii) さくらんぼの輸出拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「山形さくらんぼ世界一プロジェクト推進会議」における情報共有と課題の整理(6月)</li> <li>・ヤマト運輸、ANA との連携による庄内空港を活用した輸送体系の検証を香港向けで実施(5月)[新]</li> </ul> </li> <li>iii) 県産畜産物の輸出拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県国際機構と連携した、主要輸出先(牛肉・香港等)におけるプロモーション等の実施(7月)。</li> </ul> </li> <li>iv) 国別輸出アクションプランの策定 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農産物等の輸出量の拡大が見込まれるシンガポール・EUの国別輸出アクションプラン(輸出品目や規格、販売先、PR展開等を取りまとめたマニュアル)の策定(3月)[拡]</li> </ul> </li> <li>v) 東アジアへの輸出拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>・他県と連携した、台湾における県産農産物の合同フェアの開催(8月)[新]</li> <li>・国別輸出アクションプラン(台湾)の活用による新たな輸出事業者の掘り起こし。[新]</li> </ul> </li> <li>vi) ASEANへの輸出拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>・常設販売に向けた、求評調査の実施(シンガポール)(調整中)[新]</li> <li>・県産農産物等の業務用への販路拡大に向けた、レストランを活用したフェアの開催及び求評調査の実施(シンガポール)(調整中)[拡]</li> </ul> </li> <li>vii) EUへの輸出促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産米等の業務用への販路拡大に向けた、レストランを活用したフェアの開催及び求評調査の実施(ドイツ等)(調整中)[拡]</li> <li>・ホームページを活用した現地語による情報発信。[新]</li> </ul> </li> <li>viii) 北米への輸出促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・つや姫のPR(米国カリフォルニア州)(6月)[新]</li> <li>・県産品の認知度向上に向けたプロモーションやフェアの開催(米国ハワイ州)(11月)【再掲】</li> </ul> </li> </ul>			
<p>(6) 輸出基盤対策プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○生産者や輸出事業者等が輸出する上で抱える課題の解決に向けた対策の構築と支援等の強化に取り組む。</p> <p>【担当課】 6次産業推進課 農業技術環境課 畜産振興課 水産振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県・ヤマト運輸・ANA総合研究所の3者で県産品の販路拡大に向けた連携協定を締結(H28.12.9)。</li> <li>・国際機構において、各国のマーケット特性に応じた販路の開拓・拡大の取組みへの支援を実施。</li> <li>・県補助金により県産農産物等の輸出拡大に向けた戦略的な取組みに要する費用を支援。</li> </ul> <p>① 前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヤマト運輸、ANAグループとの連携協定を活用した、具体的な輸送体制の構築が必要。</li> <li>・輸出に取り組む生産者や事業者は固定化傾向にあり、さらなる輸出拡大に向け、新たに輸出に取り組む事業者の掘り起こしが必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流通業者と連携した航空便、船便における保冷や鮮度保持技術等を組み合わせた新たな輸送体制の確立。</li> <li>・輸出に取り組む新規事業者と新規バイヤーの掘り起こし。</li> </ul> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p>	<p>【目標指標】 県産農産物輸出货量</p> <p>【現状値】 987t(H27)</p> <p>【目標値】 1,300t(H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農産物・食品輸出拡大強化事業費</li> <li>・戦略的農産物販路・販売拡大事業費</li> </ul>	

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>i) 県産農産物等の輸出実現支援</p> <p>・ヤマト運輸、ANAから紹介を受けたバイヤーの活用による、新規輸出事業者の掘り起こし。</p> <p>ii) 海外輸送体制の確立</p> <p>・ヤマト運輸、ANAとの連携による庄内空港を活用した高付加価値販売に向けた小口・航空輸送体系の検証(5月香港向け)と活用促進。[新]</p> <p>・輸送事業者との連携による大口・海上輸送体系での鮮度保持技術の検証(調整中)[新]</p> <p>iii) 地域商社を活用した輸出展開</p> <p>・「東北・食文化輸出推進事業協同組合」の活動に関する情報収集と県内事業者への情報提供による輸出事業の支援。</p> <p>iv) 輸出促進に向けた県産農産物の検疫対策</p> <p>・台湾等輸出相手国・地域の検疫に適合するための研修会等の実施(8月)</p>			

## 第3次農林水産業元気再生戦略 平成29年度プロジェクトの推進内容

### 基本戦略4: 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進

#### 戦略分野3: 環境農業～エコ農産物の付加価値向上と環境や安全に配慮した生産管理の導入促進～

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p><b>(1) エコ農産物生産推進プロジェクト</b></p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○「環境保全型農業直接支払交付金」を活用して環境保全型農業の面的拡大を図るとともに、エコ農産物に対する消費者の理解促進と評価向上を図る。</p> <p><b>【主担当課】</b> 農業技術環境課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全型農業直接支払交付金の活用推進や有機・特別栽培農産物認証推進等により環境保全型農業の面的拡大を図るとともに、消費者交流イベント等により消費者理解を促進。</li> <li>・「全県エコエリアやまがた農業推進プラン」を改訂(H29.3)。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「全県エコエリア構想」の推進により、有機農業や特別栽培等の環境保全型農業への取組面積は全国上位となっているものの、環境保全型農業で生産された農産物(エコ農産物)の消費者理解を進め、販路拡大や有利販売につなげることが課題。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全型農業直接支払交付金の活用や有機・特別栽培農産物認証の推進等により、環境保全型農業の面的拡大を図るとともに、消費者交流イベント等により、エコ農産物の理解の醸成とブランド化を推進する。</li> </ul> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 環境保全型農業の面的拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全型農業直接支払交付金活用による環境保全効果が高い営農活動の拡大。</li> <li>・エコファーマー制度の普及啓発や有機・特別栽培農産物認証の推進。</li> </ul> </div> <p>ii) 環境保全型農業の技術開発</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・堆肥等有機性資源を活用した施肥代替量の調査。</li> <li>・技術集作成や展示ほ等の設置・活用による環境保全型農業技術の普及拡大。</li> </ul> </div> <p>iii) エコ農産物に対する消費者の理解促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコエリアやまがた推進コンクールの開催。</li> <li>・イベント等による消費者交流の推進。</li> </ul> </div>	<p><b>【目標指標】</b> 環境保全型農業直接支払交付金取組面積</p> <p><b>【現状値】</b> 7,561ha(H27)</p> <p><b>【目標値】</b> 11,000ha(H32)</p>	<p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全型農業推進事業費</li> <li>・環境保全型農業直接支払対策費</li> </ul>	<p>エコエリアやまがた推進協議会</p>
<p><b>(2) 有機農産物生産拡大・ブランド化プロジェクト</b></p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○有機農業の技術開発と生産技術のマニュアル化により生産者の拡大及び生産性の向上を図るとともに、積極的な情報発信など、県産有機農産物の消費者理解の促進と評価向上を図りブランド化を推進する。</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水稲有機栽培の手引き作成や技術展示ほの設置・活用等により有機農業の普及拡大を図るとともに消費者交流イベント「やまがたオーガニックフェア」の開催支援等により消費者理解を促進。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水稲有機栽培の手引き作成などによる生産拡大の支援やオーガニックフェア等による消費者理解促進等を進めているが、野菜の有機栽培技術開発や新規取組者への技術的サポート、販路拡大やブランド化に結びつく更なる消費者理解の促進が課題。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・野菜や水稲の有機栽培技術開発や熟練農業者等による新規取組者への技術的サポート体制の構築等により有機農業の拡大と定着を図るとともに、イベントやマッチング等による消費者との交流促進やネット等を活用した多方面の実需者への情報発信により消費者理解の促進を進める。</li> </ul> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 有機農業の生産拡大</p>	<p><b>【目標指標】</b> 有機農業の取組面積</p> <p><b>【現状値】</b> 696ha(H27)</p> <p><b>【目標値】</b> 990ha(H32)</p>	<p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農業推進事業費</li> <li>・環境保全型農業直接支払対策費</li> </ul>	<p>有機農業ブランド化検討委員会</p>



プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>【主担当課】 農業技術環境課</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術展示ほ(オープンフィールド)の設置(8か所)等により有機栽培技術の普及拡大を促進。[拡]</li> <li>・熟練農業者の「有機農業伝道師(仮称)」認定(6月)により新規取組者へのサポート体制を構築。[新]</li> </ul> <p>ii)有機農業の技術開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・えだまめやさといも等の野菜の有機栽培技術の開発。[拡]</li> <li>・水稻の省力低コスト除草技術の開発。[拡]</li> </ul> <p>iii)有機農産物の評価向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農業ブランド化検討委員会の開催(6月、2月)[新]</li> <li>・消費者交流イベント「やまがたオーガニックフェスタ」(11月、山形市)の開催支援。</li> <li>・「国際オーガニック EXPO.2017」(8月 横浜市)出展によるマッチング推進。[新]</li> </ul>			
<p>(3) 安全農産物生産推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○「やまがた農産物安全・安心取組認証制度」に導入した山形県版GAPの定着による県内生産者の安全・安心の取組みレベルの向上と、輸出促進にも繋がる第三者認証GAP取得を積極的に推進する。</p> <p>【主担当課】 農業技術環境課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度から「やまがた農産物安全・安心取組認証制度」に山形県版GAPを導入し、県内生産者の安全・安心の取組みレベルの向上を図るとともに、研修会の開催や認証取得モデル的支援等により国際水準GAPの認証取得を推進。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度は山形県版GAPに 32 品目延べ 11,634 名が取組み、JGAPは 14 個人1団体 33 農場(H29.1 現在公表数)が認証取得しているが、新たな取組みである県版GAPの普及・定着と農産物の輸出拡大等を見据えた国際水準GAPの認証取得促進が課題。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「やまがた農産物安全・安心取組認証制度」の取組みや各種GAP研修会の開催等により、山形県版GAPの普及・定着を図るとともに、国際水準GAPの認証取得についても、ガイダンス研修会の開催や認証取得団体をモデル的に育成するなどにより推進。</li> </ul> <p>④平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i)認証GAPの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認証取得予定者に対するガイダンス研修(2月)開催等による取得の促進。</li> <li>・モデル的にGAP認証取得団体(2団体)を育成し、普及を促進。</li> </ul> <p>ii)山形県版GAPの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種研修会の開催等により県版GAPの普及・定着を促進。</li> <li>・2020 オリ・パラ東京大会に対応できる認証体制について検討。[新]</li> </ul> <p>iii)病害虫対策の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西洋なし胴枯病等の対策が困難な病害虫の新たな防除対策の構築。</li> <li>・地域特産作物(うるい、セルリー)の病害虫防除に必要な農薬の適用拡大試験の実施。</li> </ul>	<p>【目標指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①県産農産物の食品衛生法違反件数</li> <li>②「山形県版GAP」に取り組む農家割合</li> <li>③第三者認証GAP認証農場数</li> </ul> <p>【現状値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①0件(H27)</li> <li>②15.7%(H28)</li> <li>③33 農場(H28)</li> </ul> <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①0件(H32)</li> <li>②50%</li> <li>③66 農場(H32)</li> </ul>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全安心農産物生産推進事業費</li> <li>・農産物の輸出適合性確保対策事業費</li> </ul>	<p>安全・安心ブランドやまがた産地協議会</p>

## 第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度プロジェクトの推進内容

### 基本戦略5: 畜産業の競争力強化

#### 戦略分野1: 畜産生産～山形生まれ山形育ちの畜産物の生産拡大とブランド力向上～

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 地域で支える畜産クラスター推進プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○地域の中心となる畜産担い手を育成・確保するとともに、担い手の規模拡大や省力化・生産性向上に資する施設・機械の整備と家畜の増頭を支援し、畜産生産基盤の強化を推進する。</p> <p><b>【主担当課】</b> 畜産振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・後継者等若手の担い手を育成するため、和牛塾や酪農経営塾等の研修会を開催。</li> <li>・畜産担い手の規模拡大や生産性向上を推進するため、畜産クラスター事業(国庫)、畜産生産拡大支援事業(県単)を活用して施設整備や機械導入等を支援。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手を対象とする研修会を通して、個々のスキルアップや担い手同士の交流が促進。</li> <li>・担い手の規模拡大等により繁殖雌牛頭数や畜産産出額が増加。今後、乳牛や豚等も含め、更なる増頭や技術改善により、体質強化を図っていくことが必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手向けの研修会を引き続き開催していくとともに、特に新規就農者等に対しては、家畜導入や技術指導などで、きめ細かな支援を実施。</li> <li>・意欲ある畜産農家に対して、国庫や県単事業により生産基盤の拡大を支援し、競争力を強化。</li> </ul> <p>④平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 若手の畜産担い手の育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手のスキルアップや交流促進を図るための和牛塾など研修会の開催(4回)</li> </ul> </div> <p>ii) 畜舎等の生産基盤強化の支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産クラスター事業(10 件、事業費総額 61 億円)や畜産経営競争力強化支援事業(県単)により施設整備等の支援。[拡]</li> <li>・新規就農者等の家畜の導入の支援。</li> </ul> </div> <p>iii) キャトルセンターの設置支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全農山形県本部が進めている乳用牛育成施設及びキャトルセンターの設置に向けた支援。[新]</li> </ul> </div>	<p><b>【目標指標】</b> 畜産による産出額</p> <p><b>【現状値】</b> 447 億円(H26)</p> <p><b>【目標値】</b> 500 億円(H32)</p>	<p><b>【ハード】</b> ・畜産経営競争力強化支援事業費</p> <p><b>【ソフト】</b> ・畜産経営技術対策事業費 ・やまがたの和牛増頭戦略事業費</p>	
<p>(2) やまがたの和牛増頭加速化プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○和牛繁殖雌牛の増頭や一貫経営への移行推進、ET(受精卵移植)技術の活用により、和牛子牛の増産を図るとともに、優秀な県産種雄牛の造成等により、「総称山形牛」のブランド力を強化する。</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「やまがたの和牛増頭運動」を展開し、繁殖雌牛の増頭を推進するとともに、担い手育成のための和牛塾を開催。</li> <li>・「総称山形牛」の一層の品質向上を図るため、優秀な県産種雄牛の造成を実施。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繁殖雌牛がH24の5,940頭からH28には6,320頭まで増加。子牛価格の高騰への対応とともに、「山形生まれ・山形育ち」の肉用牛の生産拡大に向けて、更に増頭が必要。</li> <li>・能力の高い県産種雄牛「満開1」と「貴福久」が平成 26 年度にデビュー。今後、産地化競争の激化が見込まれるため、高品質牛肉の生産拡大に向けて、優秀な種雄牛造成を継続して実施することが必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繁殖雌牛の増頭及び乳用牛への和牛受精卵移植による和牛子牛の増産を推進。</li> <li>・肥育経営から一貫経営への移行を支援し、和牛子牛の確保と経営の安定化を一体的に推進。</li> </ul>	<p><b>【目標指標】</b> ①肉用牛産出学 ②繁殖雌牛頭数</p> <p><b>【現状値】</b> ①110 億円(H26) ②6,140 頭(H27)</p> <p><b>【目標値】</b> ①142 億円(H32) ②7,500 頭(H32)</p>	<p><b>【ハード】</b> ・畜産経営競争力強化支援事業費</p> <p><b>【ソフト】</b> ・やまがたの和牛増頭戦略事業費 ・肉用牛改良増殖対策事業費 ・乳用牛改良増殖対策事業費 ・試験研究費</p>	<p>やまがたの和牛増頭戦略協議会</p> <p>肉用牛育種改良推進協議会</p>

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>【主担当課】 畜産振興課</p>	<p>・優良な県産種雄牛の造成を継続し普及利用を図りながら、「総称山形牛」のブランド力を強化。</p> <p>④平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 和牛繁殖雌牛の増頭</p> <div data-bbox="387 269 1364 408" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・増頭に向けた繁殖雌牛の導入の支援。</li> <li>・一貫経営への円滑な移行に向けた繁殖技術向上研修会の開催(4回)[新]</li> <li>・ICT技術(分娩・発情通報システム)導入による生産性向上のための実証の実施(4か所)[新]</li> </ul> </div> <p>ii) 優良県産種雄牛の造成</p> <div data-bbox="387 440 1364 579" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・肉用牛育種改良推進協議会の開催(3回)</li> <li>・候補種雄牛の直接検定の実施(4頭)</li> <li>・候補種雄牛の現場後代検定の実施(2セット)</li> <li>・県産種雄牛の人工授精用精液供給(7,000 本以上)</li> </ul> </div> <p>iii) ET(受精卵移植)技術の活用による和牛子牛の増産</p> <div data-bbox="387 611 1364 718" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新技術活用による和牛受精卵移植の現地実証の実施(和牛受精卵 250 個を乳牛に移植)[新]</li> <li>・移植技術者を対象としたスキルアップ研修会の開催(2回)[新]</li> </ul> </div> <p>iv) 総称山形牛ブランドの向上</p> <div data-bbox="387 750 1364 815" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・牛肉の「おいしさの指標」の見える化に関する研究の実施。</li> <li>・山形肉牛協会と連携した「総称山形牛」のPR活動の実施。</li> </ul> </div>			
<p>(3) 酪農生産性向上・消費拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○乳用牛群検定事業の活用等により個体能力を把握し、生産性を高めるとともに、県産牛乳の消費拡大を図り酪農家の所得向上を推進する。</p> <p>【主担当課】 畜産振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳用牛群検定事業を実施し、個々の経営における課題を提起しながら、生産能力の向上と経営改善に向けた取組みを支援。</li> <li>・生産基盤の維持・拡大を図るため、県単事業で乳用牛の導入を支援。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の経産牛1頭当たりの生乳生産量は依然として全国平均に比べ低いため、乳用牛の能力向上と飼養管理技術の改善による生産性の向上が必要。</li> <li>・乳用初妊牛価格の高騰で計画的な導入が困難な状況にあり、後継牛の確保対策が必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・酪農家の所得向上を図るため、乳用牛の能力を最大限発揮できる飼養管理の実践と性判別精液の活用による後継牛の確保を推進。</li> <li>・本県の乳業界(酪農家、乳業メーカー)全体の発展に向けて、県産牛乳の消費拡大を推進。</li> </ul> <p>④平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 乳用牛のベストパフォーマンス実現の支援</p> <div data-bbox="387 1289 1364 1428" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳用牛改良推進会議の開催。</li> <li>・牛群検定の実施への支援・指導(対象 50 戸、1,710 頭)</li> <li>・ベストパフォーマンス実現セミナーの開催(1回)[新]</li> <li>・性判別精液活用促進のための現地研修会の開催(4地域)[新]</li> </ul> </div> <p>ii) 県産牛乳等の消費拡大</p> <div data-bbox="387 1460 1364 1492" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県牛乳普及協会と連携した県産牛乳のPR活動の実施。</li> </ul> </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①乳用牛産出額</li> <li>②経産牛1頭当たり生乳生産量</li> </ol> <p>【現状値】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①81 億円(H26)</li> <li>②7,254kg(H23~27)</li> </ol> <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①93 億円(H32)</li> <li>②7,700kg(H32)</li> </ol>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産経営競争力強化支援事業費</li> </ul> <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳用牛改良増殖対策事業費</li> <li>・酪農ヘルパー支援事業費</li> <li>・試験研究費</li> <li>・畜産物需給調整等対策事業費</li> <li>・やまがたの和牛増頭戦略事業費</li> </ul>	<p>山形県牛乳普及協会</p>

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(4) 県産銘柄豚生産・販路拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○繁殖性や肉質に優れた種豚を作出し、普及利用を図ることにより、県産銘柄豚の生産拡大と販路拡大を推進する。</p> <p>【担当課】 畜産振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繁殖性に優れたランドレース種と肉質に優れたデュロック種を改良作出するため、それぞれの種豚を導入し、能力検定を実施。</li> <li>・山形県産豚肉銘柄推進協議会と連携し、各種イベントや商談会、HPで県産銘柄豚をPR。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・改良型種豚の作出に向けて、能力検定や選抜を繰り返し実施していくことが必要。</li> <li>・商談会を通して県産銘柄豚の取引が成立している成果も見られており、引き続きPR活動が必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産豚肉の生産性とブランド力を高めるため、繁殖性や肉質に優れた種豚を作出し、普及利用を推進。</li> <li>・県産銘柄豚の生産拡大を支援するとともに、商談会等でのPRにより販路を拡大。</li> </ul> <p>④平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 改良型種豚の作出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・系統豚「ガッサンエル」をベースとしたランドレース種の繁殖性の改良継続。</li> <li>・デュロック種の肉質の改良継続。</li> </ul> <p>ii) 県産豚肉の銘柄化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫事業等を活用した県産銘柄豚の生産拡大に向けた畜舎整備への支援。</li> <li>・山形県産豚肉銘柄推進協議会と連携した各種イベントや商談会での県産豚肉のPR。</li> </ul>	<p>【目標指標】</p> <p>①豚産出額</p> <p>②豚枝肉上物率</p> <p>【現状値】</p> <p>①128 億円 (H26)</p> <p>②46% (H23～27)</p> <p>【目標値】</p> <p>①172 億円 (H32)</p> <p>②50% (H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産経営競争力強化支援事業費</li> </ul> <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産経営競争力強化支援事業費</li> <li>・豚改良増殖対策事業費</li> <li>・山形県産豚肉銘柄推進事業費</li> </ul>	<p>山形県産豚肉銘柄推進協議会</p>
<p>(5) 養鶏生産・販路拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○肉用鶏や採卵鶏の規模拡大を支援するとともに、やまがた地鶏については、新規参入者の確保や民間における種卵生産体制の確立を図りながら、養鶏全体の生産拡大と販路開拓・拡大を推進する。</p> <p>【担当課】 畜産振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫、県単事業を活用して、肉用鶏の規模拡大に向けた畜舎・機械の整備を支援。</li> <li>・やまがた地鶏のヒナの安定供給に向けて、民間での種卵生産とヒナ供給を実証。</li> <li>・やまがた地鶏振興協議会と連携して、各種イベント等でやまがた地鶏をPR。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・畜舎等の整備により、肉用鶏経営の規模拡大が進展。</li> <li>・やまがた地鶏の民間での種卵生産上の課題(コスト等)を整理しながら、実証継続が必要。</li> <li>・やまがた地鶏の取扱い店舗が着実に増えているものの、更に需要拡大への取組みが必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産出額の増加に向けて、意欲ある養鶏生産者の規模拡大を引き続き推進。</li> <li>・やまがた地鶏のヒナの安定供給に向けて、県と民間が連携した種卵生産体制を構築。</li> <li>・やまがた地鶏の知名度向上を図るとともに、販路開拓等により需要拡大を推進。</li> </ul> <p>④平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 養鶏の生産拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫事業等を活用した採卵鶏の生産拡大に向けた畜舎整備への支援。</li> <li>・やまがた地鶏振興会議の開催(2回)</li> <li>・やまがた地鶏技術研修会の開催(1回)</li> <li>・やまがた地鶏の民間での種卵生産・ヒナ供給体制の構築のための現地実証の実施(2農場)</li> </ul> <p>ii) やまがた地鶏の販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまがた地鶏振興協議会と連携した各種イベントや商談会でのPR。</li> </ul>	<p>【目標指標】</p> <p>①鶏産出額</p> <p>②やまがた地鶏飼養羽数</p> <p>【現状値】</p> <p>①34 億円 (H26)</p> <p>②16,000 羽 (H27)</p> <p>【目標値】</p> <p>①42 億円 (H32)</p> <p>②20,000 羽 (H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産経営競争力強化支援事業費</li> </ul> <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産経営競争力強化支援事業費</li> <li>・やまがた地鶏産地形成推進事業費</li> </ul>	<p>やまがた地鶏振興協議会</p>

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(6) やまがた畜産ブランド推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○新たな県産畜産加工品の開発により高付加価値化を推進するとともに、安全・安心な畜産物の生産により県産畜産物の評価向上を図る。</p> <p>【主担当課】 畜産振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>畜産農家や食肉関連企業等の新たな畜産加工品の開発を支援。</li> <li>飼料の安全性確認や家畜衛生技術指導、家畜伝染病の防疫対策を実施。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな乳製品や食肉製品の開発が進められ、県産畜産物の高付加価値化が進展。</li> <li>畜産農家の衛生管理に対する意識が高まっているものの、継続した衛生指導と防疫対策の実施が必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産地間競争を勝ち抜くため、県産飼料にこだわった畜産物生産や加工品開発による高付加価値化と有利販売を一層推進。</li> <li>安全・安心な畜産物の供給に向けて、農場の衛生管理指導や家畜伝染病の防疫対策を強化。</li> </ul> <p>④平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 県産畜産物の高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>畜産農家等の新たな畜産加工品開発への支援(3件)</li> <li>県産畜産物及び畜産加工品のPR及び販売促進活動の実施。</li> </ul> <p>ii) 安全安心な本県畜産物の生産の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農場HACCP認証取得の推進指導(1農場)</li> <li>畜産物の放射性物質検査(牛肉全頭、牛肉以外の品目計16件)及び自給飼料の放射性物質検査(16件)の実施。</li> <li>家畜個体識別システム(牛トレーサビリティ)の運用及び飼養管理情報データベースの構築・ホームページでの公開。</li> <li>高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査の実施。</li> </ul>	<p>【目標指標】 畜産農家等の新たな畜産加工食品の開発件数(H29～32の累計)</p> <p>【現状値】 6件(H27)</p> <p>【目標値】 12件(H32)</p>	<p>【ハード】 ・食産業王国やまがた推進事業費</p> <p>【ソフト】 ・農産物等流通戦略推進事業費 ・畜産競争力強化支援事業費 ・山形県産豚肉銘柄推進事業費 ・やまがた地鶏産地形成推進事業費 ・農畜産物放射性物質検査事業費 ・家畜個体識別等情報活用促進事業費 ・高病原性鳥インフルエンザ対策事業費 ほか</p>	<p>山形県ミルクブランド推進協議会</p> <p>山形肉牛協会</p> <p>山形県産銘柄豚推進協議会</p> <p>やまがた地鶏振興協議会</p>



## 第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度プロジェクトの推進内容

### 基本戦略5: 畜産業の競争力強化

#### 戦略分野2: 耕畜連携・自給飼料～耕種農家と畜産農家の連携による県産飼料の生産・利用拡大～

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p><b>(1) 県産飼料生産拡大プロジェクト</b></p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○耕畜連携の強化とともに、飼料基盤の整備や水田フル活用による飼料生産を推進し、県産飼料の生産・利用拡大を図る。</p> <p><b>【担当当課】</b> 畜産振興課 県産米ブランド推進課</p>	<p><b>①前年度までの主な取組み状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫・県単事業により自給飼料の生産・利用のための施設・機械の整備を支援。</li> <li>・飼料用米等の生産・利用拡大に向けて、地域内需給マッチング組織の設立を支援。</li> </ul> <p><b>②前年度までの取組みの評価及び課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の飼料作物の作付面積(飼料用米含む)がH24の8,980haからH27には10,333haに増加。作付けの増加に対応して、高能力機械による作業の効率化や耕畜連携の体制づくりが必要。</li> <li>・飼料用米等の需要拡大に対応して、地域の枠を超えた広域的なマッチング(流通)が必要。</li> </ul> <p><b>③今後の推進方向</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・飼料生産は場や施設・機械の整備を支援し、省力かつ効率的な飼料生産と利用拡大を推進。</li> <li>・耕畜連携による飼料用米等の県産飼料の生産・利用拡大に向けて需給マッチングを強化(広域化を含む)し、飼料費の低減を推進。</li> </ul> <p><b>④平成 29 年度の主な取組みの内容</b></p> <p>i) 県産飼料の基盤整備</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫・県単事業による自給飼料の生産利用のための機械導入を支援。</li> <li>・国庫・県単事業による飼料保管庫等の施設整備を支援</li> </ul> </div> <p>ii) 飼料用米の生産・利用の拡大[関連]</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内での新たな需給マッチングと既存マッチングの広域化を推進(飼料用米シンポジウムの開催(7月))</li> <li>・飼料用米の生産拡大のための保管庫整備、低コスト利用のための粉碎・混合施設や機械の整備を支援。[拡]</li> </ul> </div> <p>iii) 耕畜連携の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・牧草等自給飼料の生産・利用拡大と簡易放牧の取組面積拡大に向けた耕種農家と畜産農家の組織的連携を支援。</li> <li>・稲作地帯と畜産地帯における稲WCS(稲発酵粗飼料)の広域流通マッチングを支援(2事例)</li> </ul> </div> <p>iv) 置賜地域での飼料自給力の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子実用とうもろこしの生産、収穫・調製技術の実証の支援(2地区)[新]</li> <li>・和牛肥育牛の飼料としての有効性を検証するため、子実用とうもろこしの給与実証の支援(1戸)[新]</li> <li>・子実用とうもろこしの生産組織の確保・育成の支援。[新]</li> </ul> </div>	<p><b>【目標指標】</b></p> <p>①飼料作物の作付面積(飼料用米含む)</p> <p>②県内飼料生産・利用のための耕畜連携組織数</p> <p><b>【現状値】</b></p> <p>①10,333ha(H27)</p> <p>②66組織(H27)</p> <p><b>【目標値】</b></p> <p>①11,200ha(H32)</p> <p>②75組織(H32)</p>	<p><b>【ハード】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産経営競争力強化支援事業費</li> <li>・草地開発事業費</li> </ul> <p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・飼料用米等生産利用拡大支援事業費</li> <li>・自給飼料生産対策事業費</li> </ul>	

## 第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度プロジェクトの推進内容

### 基本戦略6:「やまがた森林ノミクス」の推進

#### 戦略分野1:人材育成～やまがた森林ノミクスを支える人材の育成・確保～

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 森林ノミクスを支える人材育成・確保プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○森林ノミクスを支える人材を確保するため、県立農林大学校林業経営学科や緑の雇用制度等を活用して若い林業就業者の育成を図るとともに、県産木材の安定供給を担う技術者の育成に取り組む。</p> <p>○森林組合等の林業事業体の経営基盤の強化を図ることにより、林業・木材産業における就業者の所得の向上と雇用の改善を図る取組みを推進する。</p> <p><b>【担当当課】</b> 林業振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立農林大学校林業経営学科を設置(H28.4)し、15名が入校。緑の青年就業準備給付金を11名に給付。</li> <li>・青年林業士制度を創設し、11名を青年林業士に認定(H28.7)。</li> <li>・「緑の雇用」制度を活用して新規就業者研修の実施及びフォレストリーダー養成研修(南東北ブロック)を本県で開催。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「緑の雇用」の活用や新規就業者向けの講習会等により、ここ数年50名を超える新規就業者数を確保しているが、増加する県産木材の需要に対応するためには、新規就業者を更に増やしていくことが必要。</li> <li>・青年林業士を継続的に認定し、林業の新規就業者の確保に向けた青年林業士の活動を促進していくことが必要。</li> <li>・フォレストリーダー養成研修会を本県で開催したことにより新たに21人(合計31人)が登録されるなど技術者の育成が進んでいるが、県産木材の安定供給を進めていくためには、林業技術者の育成を更に進めていくことが必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立農林大学校林業経営学科卒業生の林業関係団体・企業等への着実な就業を支援。</li> <li>・林業の新規就業者を確保するための施策の展開、青年林業士の活動促進。</li> <li>・森林組合等の林業事業体の育成強化を図るための、集約化を推進する技術者や木材生産等の現場を管理する技術者の育成。</li> </ul> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 林業の新規就業の促進確保</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林業への新規就業を促進するための緑の青年就業準備給付金の給付(9月、1月の2回)[拡]</li> <li>・農林大学校林業経営学科の学生への青年林業士による修業支援。[拡]</li> <li>・林業への新規就業を検討している人への就業支援講習会の開催(5日間コース:6月、20日間コース:9月)</li> </ul> </div> <p>ii) 林業技術者の育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林施業の集約化に向けた森林経営計画の策定等を担う森林施業プランナーの育成。</li> <li>・木材生産等の現場作業を管理するフォレストリーダー等の技術者の養成(9月～12月)</li> </ul> </div> <p>iii) 林業士(指導林業士・青年林業士)の育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青年林業士の認定を推進し、県立農林大学校林業経営学科の運営支援を強化。</li> <li>・青年林業士会及び指導林業士会に交流研修会の開催、スキルアップ研修等の開催。</li> </ul> </div>	<p><b>【目標指標】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①林業の新規就業者数(4年間の累計)</li> <li>②森林施業プランナーの数</li> <li>③林業士数(指導林業士+青年林業士)</li> </ol> <p><b>【現状値】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①222人(H24～27)</li> <li>②28人(H28)</li> <li>③51人(H28)</li> </ol> <p><b>【目標値】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①270人(H29～H32)</li> <li>②50人(H32)</li> <li>③71人(H32)</li> </ol>	<p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑の青年就業準備給付金事業</li> <li>・やまがた森林ノミクス推進事業(県青年林業士活動推進事業)</li> <li>・林業技術向上対策事業</li> <li>・林業普及指導事業</li> </ul>	

## 第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度プロジェクトの推進内容

### 基本戦略6:「やまがた森林ノミクス」の推進

#### 戦略分野2: 木材生産・加工～木を育て・使い・再び植える「緑の循環システム」の構築～

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p><b>(1) 再造林推進プロジェクト</b></p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○再造林を推進するための会議を開催し、民間主導により再造林を支援する基金制度を創設するなど、再造林の推進体制及び支援体制の構築を図り、再造林率を向上させる。</p> <p><b>【担当課】</b> 林業振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再造林促進のため、国庫補助事業(補助率68%)にやまがた緑環境税による嵩上げを行っており、平成27年度は10%嵩上げし78%補助、平成28年度は更に2%嵩上げし80%補助で支援。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再造林やその後の保育の所有者負担が大きいことなどから、再造林が伸び悩んでおり、平成27年度の再造林率は33%に留まる。</li> <li>森林組合や素材生産事業者との情報共有や連携により、主伐・再造林を一体的かつ計画的に実施していくことが必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再造林推進に向けた推進会議の設立。</li> <li>再造林率を向上させるため、民間主導により再造林を支援する基金制度を創設するなど、再造林の推進体制及び支援体制の構築を図る。</li> </ul> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i)再造林の推進体制の整備</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>「山形県再造林推進会議」を新たに設置(5月)、開催(年4回)し、再造林推進に向けた事業者間連携の推進と新たな再造林支援制度を検討。[新]</li> </ul> </div> <p>ii)再造林の支援体制の構築</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>県がさらに20%嵩上げし、実質補助率100%の再造林支援を行い、森林所有者の再造林意欲を喚起。[新]</li> <li>事業者が協力を金を出し再造林経費を助成する基金制度の創設(12月を目処)を目指す。[新]</li> <li>再造林面積が小さく国庫補助事業が活用できない等の場合は、苗木購入経費の全額を支援。[新]</li> </ul> </div>	<p><b>【目標指標】</b></p> <p>①再造林率</p> <p>②再造林を支援する基金制度の創設</p> <p><b>【現状値】</b></p> <p>①33%(H27)</p> <p>②—</p> <p><b>【目標値】</b></p> <p>①100%</p> <p>②制度創設(H29)制度運用(H30～)</p>	<p><b>【ハード】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林施業支援事業</li> <li>森林環境緊急保全対策事業(森林資源再生事業)</li> </ul> <p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>やまがた森林ノミクス推進事業(再造林支援制度推進事業)</li> </ul>	<p>山形県再造林推進会議</p>
<p><b>(2) 県産木材安定供給プロジェクト</b></p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○県産木材の生産拡大に向けた森林施業の集約化、路網の計画的な整備、高性能林業機械の導入等の低コスト作業システムを構築することにより、持続可能で収益性の高い森林経営を推進する。 ○県産木材や県産木材</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村や森林組合等による境界明確化や施業の集約化等を進め、計画的な路網整備や森林整備を実施。</li> <li>高性能林業機械の購入支援や貸付制度の活用による導入を促進。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施業の集約化を計画的に進めている地域がある一方で、集約化が進まない地域との格差が大きく、県産木材の生産拡大のためには、境界明確化や施業の集約化を一層推進していくことが必要。</li> <li>本県では、県産木材の付加価値を高める森林認証やJAS認定の取得数が少ないことから、推進するための取組みが必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施業の集約化を一層推し、低コスト作業システムを構築して県産木材の安定供給を推進。</li> </ul>	<p><b>【目標指標】</b></p> <p>①木材(素材)生産量</p> <p>②高性能林業機械保有台数</p> <p>③林内路網整備</p> <p>④森林管理認証の取得団体数(累計)</p> <p>⑤JAS製品出荷量</p> <p><b>【現状値】</b></p> <p>①36万m<sup>3</sup>(H27)</p>	<p><b>【ハード】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林施業支援事業</li> <li>民有林林道整備事業</li> <li>次世代林業基盤づくり交付金事業(森林・林業再生基盤づくり交付金事業)</li> <li>森林整備促進・林業等再生基金事業</li> </ul> <p><b>【ソフト】</b></p>	

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>製品の高付加価値化に向けて、森林認証やJAS認定の取得を推進する。</p> <p>【担当課】 林業振興課</p>	<p>・県産木材の利用拡大を図るため、県産木材や県産木材製品の高付加価値化の取組みを推進。</p> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 施業の集約化の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>・県産木材の生産を拡大し安定供給していくため、地域の合意形成を図りながら施業の集約化を進め、主伐・再造林及び間伐計画を盛り込んだ森林経営計画の作成を促進。</p> <p>・森林整備活動支援交付金等を活用して森林の境界明確化を推進。</p> </div> <p>ii) 林内路網の整備促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>・県産木材を低コストで安定的に生産するため、林道・林業専用道・森林作業道の整備を計画的に推進。</p> </div> <p>iii) 高性能林業機械の導入推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>・国の補助事業を活用して事業者の導入に対する支援。</p> <p>・認定事業者を対象とした貸付による支援(9月頃から貸付開始)</p> </div> <p>iv) 間伐の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>・森林経営計画に基づき、路網整備と高性能林業機械を組み合わせた低コスト作業システムによる搬出間伐を促進。</p> </div> <p>v) 県産木材の流通拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>・低質材(B・C材)の搬出への財政支援。</p> <p>・県産木材の需給調整等を担う「山形県原木流通協議会」の運営について支援。</p> </div> <p>vi) 森林認証取得の促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>・2020 オリンピック・パラリンピック東京大会関連施設や公共施設等における県産木材の利用拡大を図るための森林管理認証の取得(7月目途)[拡]</p> </div> <p>vii) 県産木材製品の高付加価値化の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>・県産木材製品の高付加価値化を促進するため、県内製材工場のJAS認定取得を支援。 [新]</p> </div>	<p>②82 台(H26)</p> <p>③117km(H27)</p> <p>④ー</p> <p>⑤28 千㎡(H27)</p> <p>【目標値】</p> <p>①60 万㎡(H32)</p> <p>②150 台(H32)</p> <p>③152km(H32)</p> <p>④5件</p> <p>⑤85 千㎡(H32)</p>	<p>・森林整備地域活動支援事業</p> <p>・やまがた森林ノミクス推進事業(森林認証取得支援事業、県産製材品高度化促進事業)</p> <p>・やまがたの木利用拡大プロジェクト事業</p> <p>・森林環境緊急保全対策事業(森林資源循環利用促進事業)</p> <p style="text-align: right;">【やまがた緑環境税】</p>	

## 第3次農林水産業元気再生戦略 平成29年度プロジェクトの推進内容

### 基本戦略6:「やまがた森林ノミクス」の推進

#### 戦略分野3: 木材利用～県民総参加による県産木材の率先利用の促進～

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 県産木材率先利用プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○県産木材の利用を促進するため、公共施設や民間施設の木造化・木質化を推進するとともに、県民全体で県産木材を利用する「しあわせウッド運動」の推進、木質バイオマス供給施設整備への支援を推進する。</p> <p><b>【担当課】</b> 林業振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまがたの木(A材)利用拡大戦略プロジェクト会議を3回開催し、「やまがたの木(A材)利用拡大戦略」を策定(H28.12)</li> <li>・県産木材(県産認証材)の利用促進を図るため、新築住宅の施主に対する支援を実施。</li> <li>・市町村における公共建築物等の木材利用方針の策定促進等により公共施設の木造化・内装木質化を促進。</li> <li>・木質バイオマス施設用の低質材(B・C材)の搬出支援を実施。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産木材(県産認証材)「やまがたの木」を活用した新築住宅への支援(163戸)を行ったが、県産木材の利用を促進するため、引き続き支援が必要。</li> <li>・公共施設の木造化・木質化を推進する取組みを行ったが、今後は、公共施設は全て木造建築を目指すとともに、木造化・木質化の気運を民間施設にも広げていくことが必要。</li> <li>・今後、各地に木質バイオマス発電施設の整備が進むことから、燃焼する材料の安定供給体制の整備が課題。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設及び民間施設の木造化・木質化の推進。</li> <li>・県民のライフステージに応じて、県民運動等による県産木材利用を体系的に推進。</li> <li>・木質バイオマス供給施設整備への支援及び燃料の安定供給体制の整備。</li> </ul> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 公共施設の木造化の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設等県産木材利用拡大推進会議幹事会(7月)及び推進会議(2月)を開催し、公共施設の木造化等を促進。[拡]</li> <li>・「県産木材利用拡大山形県率先行動計画」の改定(10月)[新]</li> </ul> </div> <p>ii) 民間施設の木造化・木質化の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形空港内の木質化の支援及び、県庁ロビー等の内装木質化の基本設計を策定。[新]</li> </ul> </div> <p>iii) 県産木材を活用する「しあわせウッド運動」の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「しあわせウッド運動」の第一弾、製材工場から発生した端材を県内4地区別に授産施設で積木に製品化し、幼稚園等に配布(1月まで)[新]</li> </ul> </div> <p>iv) 木質バイオマスの利用促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助事業(森林・林業再生基盤づくり交付金)を活用した木質バイオマス燃料供給施設の整備促進(4施設)</li> <li>・木質バイオマス施設用の低質材(B・C材)の搬出支援。</li> </ul> </div>	<p><b>【目標指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①公共施設の木造化率</li> <li>②民間施設(産業用建築物)の木造化率</li> <li>③木質バイオマス供給量</li> </ul> <p><b>【現状値】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①66%(H27)</li> <li>②43%(H27)</li> <li>③34千t(H27)</li> </ul> <p><b>【目標値】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①100%(H32)</li> <li>②55%(H32)</li> <li>③106千t(H32)</li> </ul>	<p><b>【ハード】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまがた森林ノミクス推進事業(公共・民間施設木造化・木質化推進事業)</li> <li>・次世代林業基盤づくり交付金事業(森林・林業再生基盤づくり交付金事業)</li> </ul> <p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形の家づくり支援事業</li> <li>・やまがた森林ノミクス推進事業(やまがたの木づくり運動推進事業)</li> </ul>	<p>公共施設等県産木材利用拡大推進会議</p>
<p>(2) 林工連携推進プロジェクト</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「山形県の豊かな森林資源を活用した地域活性化条例」を制定・施行(H28.12)し、条例に基づく施策として林工連携の推進を位置づけ。</li> </ul>	<p><b>【目標指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①推進体制の設立</li> </ul>	<p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまがた森林ノミクス推進</li> </ul>	



プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○林業・木材関係者と工業分野、住宅分野等の他産業が連携して木材等の森林資源を活用する「林工連携」を推進するための支援体制を構築するとともに、付加価値の高い新製品の開発を支援する。</p> <p><b>【主担当課】</b> 林業振興課</p>	<p>・条例に基づく施策を計画的に推進するため、第2次森林整備長期計画を改定(H29.3)。</p> <p><b>②前年度までの取組みの評価及び課題</b></p> <p>・県内の林工連携の取組事例の紹介等を行っているが、今後さらに進めていくため、情報共有やマッチングの場が必要。</p> <p><b>③今後の推進方向</b></p> <p>・林業・木材関係者と工業分野、住宅分野等の他産業が連携して木材等の森林資源を活用する林工連携を推進するための支援体制を構築。</p> <p>・林工連携による付加価値の高い新製品開発を支援。</p> <p><b>④平成29年度の主な取組みの内容</b></p> <p>i) 林工連携の推進体制の構築</p> <div data-bbox="387 507 1368 576" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>・構築に向けて庁内連絡会議(5、7月)を開催するとともに、森林資源産業振興協議会(仮称)を設置・開催(10、2月)し、事業者によるネットワークを構築。[新]</p> </div> <p>ii) 新製品の開発推進</p> <div data-bbox="387 611 1368 673" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>・林工連携ものづくり推進事業費補助金(担当:工業戦略技術振興課)を活用した製品開発の支援。[新]</p> </div>	<p>② 林工連携による新製品開発件数(H29～32の累計)</p> <p><b>【現状値】</b></p> <p>①－</p> <p>②－</p> <p><b>【目標値】</b></p> <p>① 設立(H29) 運営(H30～)</p> <p>② 7件(H32)</p>	<p>事業(林工連携推進事業)</p> <p>・林工連携ものづくり推進事業</p> <p><b>【商工労働部】</b></p>	<p>やまがた森林ノミクス推進会議</p>

## 第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度プロジェクトの推進内容

### 基本戦略6:「やまがた森林ノミクス」の推進

#### 戦略分野4: 特用林産～「森の恵み」を活用した中山間地域での所得向上と雇用の創出～

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) やまがた山菜・きのこの日本一産地化プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○日本一の「山形ブランド」の定着と産出額の向上を図るため、関係者が一体となって生産から加工、流通・販売までの総合的な取組みを推進する。</p> <p><b>【担当課】</b> 林業振興課 6次産業推進課 園芸農業推進課 農村計画課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山菜やきのこの生産拡大に係る施設整備等を支援、促成山菜の新品種の栽培技術を実証。</li> <li>・生産、流通、加工販売等の関係者から意見を聞き取り、県内外の有識者で構成するプロジェクト会議を開催してブランド化戦略を策定(H29.3)。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産基盤や加工施設の整備が進んでいるが、さらに県内生産、加工・流通拡大のため、引き続き支援が必要。</li> <li>・有識者等の意見を踏まえて策定したブランド化戦略に基づき、取組みを推進する体制を整備するとともに関係団体と連携して展開していくことが必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会を設立し、生産供給体制の整備や実需者への情報提供による需要拡大、一般消費者の認知度向上、山菜・きのこの魅力や収穫体験等の情報発信などのブランド化戦略を具現化。</li> </ul> <p>④平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 山菜・きのこの生産振興</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・促成栽培施設や路地栽培施設等の生産基盤整備への支援。[拡]</li> <li>・耕作放棄地等の有効活用を推進するため、山菜栽培未収期間の管理費の支援。[新]</li> <li>・山菜・きのこ生産者への栽培技術等の支援。</li> </ul> </div> <p>ii) 山菜・きのこの流通販売の拡大及び認知度の向上</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッチコピー等を作成(10月)し、これらを利用した情報発信。[新]</li> <li>・首都圏等でのフェア開催などプロモーション活動の実施(11月、3月の2回)[新]</li> <li>・販売商品の共同開発を支援(1件)[新]</li> </ul> </div> <p>iii) 山菜・きのこによる観光・交流の拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山菜・きのこ総合案内ホームページを作成(9月)し、各種情報を発信。[新]</li> <li>・県内の山菜・きのこに詳しい名人ガイドの登録・紹介(9月～3月)[新]</li> </ul> </div>	<p><b>【目標指標】</b> 山菜・きのこの産出額</p> <p><b>【現状値】</b> 63億円(H26)</p> <p><b>【目標値】</b> 74億円(H32)</p>	<p><b>【ハード】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・促成山菜産地育成支援事業</li> <li>・山の幸振興対策支援事業</li> <li>・山菜栽培未収益期間管理費補助事業</li> </ul> <p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山菜・きのこ日本一プロジェクト推進事業</li> </ul>	<p>山形県特用林産振興会(仮称)</p>

## 第3次農林水産業元気再生戦略 平成29年度プロジェクトの推進内容

### 基本戦略7: 水産業のさらなる振興

#### 戦略分野1: 海面漁業～海面漁業のブランド化と庄内浜産水産物の消費拡大による漁業者の所得向上～

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p><b>(1) 海面漁業生産基盤強化プロジェクト</b></p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○漁業就業者の確保や持続可能な経営体の育成、老朽化した漁船や漁港施設の更新など水産関係のインフラ整備による機能回復、栽培漁業や資源管理による水産資源の維持・増大に取り組み、漁業生産基盤の強化を図る。</p> <p><b>【担当課】</b> 水産振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・栽培漁業の推進による水産資源の維持培養。</li> <li>・多様な水産生物を育む豊かな水域環境の整備・保全。</li> <li>・漁業就業者の確保や老朽化した漁船更新の支援による生産体制の強化。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業就業者の減少と高齢化の進行による生産力の低下、漁業インフラの老朽化による機能低下</li> <li>・新規漁業就業者の育成・確保と現役漁業者の経営体質強化による漁業生産性の向上</li> <li>・環境の変化に応じた漁場整備や保全対策の実施など、漁場環境の保全と水産資源の維持・増大</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業就業者の確保や持続可能な経営体の育成、老朽化した漁船や漁港施設の更新など水産関係のインフラ整備による機能回復、栽培漁業や資源管理による水産資源の維持・増大に取り組み、漁業生産基盤の強化を図る。</li> </ul> <p>④平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 水産業の人材育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・動機付けから独立・定着までの各段階に応じた体系的な支援による新規就業者の育成・確保。</li> <li>・生産、流通、加工など水産業に係る担い手の育成・確保対策を検討する協議会の運営。</li> </ul> </div> <p>ii) 漁業のトップランナーの育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業者の生産性の維持・向上により所得向上を図るため、はえ縄船や基幹漁業である底びき網の代船建造を支援。[拡]</li> </ul> </div> <p>iii) 漁業環境の保全と水産資源の維持・増大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気象変動等や磯焼けなど漁場環境の変化に対応した漁場整備と種苗放流による栽培漁業や休漁日の設定、小型魚保護による資源管理の実施。</li> </ul> </div> <p>iv) 漁業試験調査船「最上丸」の新船建造など水産関係インフラの維持整備</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業生産体制強化のための「最上丸」の新船建造。</li> <li>・漁港施設、共同利用施設、無線関連などの漁業インフラの維持整備の促進。[拡]</li> </ul> </div>	<p><b>【目標指標】</b></p> <p>①漁業の新規就業者数(4年間の累計)</p> <p>②トップランナー(漁業所得400万円以上の経営体)数</p> <p>③漁業試験調査船「最上丸」新船建造</p> <p><b>【現状値】</b></p> <p>①51人(H24～27)</p> <p>②23経営体(H27)</p> <p>③25年経過(H28)</p> <p><b>【目標値】</b></p> <p>①70人(H32)</p> <p>②43経営体(H32)</p> <p>③基本設計(H29)着工(H30)竣工(H31)</p>	<p><b>【ハード】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続的漁業経営支援事業</li> <li>・栽培漁業センター施設整備費</li> <li>・試験調査船新造事業費</li> <li>・栽培漁業振興事業費</li> <li>・漁港・漁場整備事業費</li> </ul> <p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沿岸漁業振興調査事業</li> <li>・漁業生産体制強化対策事業</li> <li>・新規漁業就業者総合支援対策事業</li> <li>・栽培漁業センター管理運営費</li> <li>・栽培漁業振興事業費</li> <li>・漁船操業安全対策事業費</li> </ul>	<p>栽培漁業推進検討会</p> <p>山形県水産業の担い手育成プロジェクト会議(仮称)</p>
<p><b>(2) 県産水産物付加価値向上推進プロジェクト</b></p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○鮮度保持技術や蓄養技術を活用した「庄内おばこサワラ」に続く新たな山形ブランドの創出による県産水産物の</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クロマグロの漁獲体制の整備。</li> <li>・付加価値向上のための神経メ脱血技術の高度化や高鮮度保持出荷技術の指導を実施。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さらなる評価向上の牽引役となる新たなブランド魚種が求められている。</li> <li>・鮮度保持技術の向上による新たな魚種のブランド化や、蓄養技術を活用した出荷調整による魚価の安定化が必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鮮度保持技術や蓄養技術を活用した「庄内おばこサワラ」に続く新たな山形ブランドの創出による</li> </ul>	<p><b>【目標指標】</b></p> <p>①海面漁業・養殖業生産額</p> <p>②水産物平均単価</p> <p>③「庄内おばこサワラ」の平均単価</p> <p><b>【現状値】</b></p>	<p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庄内浜トップブランド水産物創出事業</li> <li>・大型クロマグロ漁獲実証事業</li> </ul>	<p>庄内浜ブランド創出協議会(仮称)</p>

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>付加価値向上に取り組む。</p> <p><b>【主担当課】</b> 水産振興課</p>	<p>県産水産物の付加価値向上を推進。</p> <p><b>④平成 29 年度の主な取組みの内容</b></p> <p>i) <b>新たなトップブランド水産物の創出</b></p> <div data-bbox="387 268 1368 373" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産関係者が一体となり効果的にブランド化を推進するための協議会の設立(5/12) [新]</li> <li>・新たな品質基準による「庄内おぼこサワラプレミアム(仮称)」の創出(平成 30 年度に脂質含有量によってランク分けした出荷体制を構築)</li> </ul> </div> <p>ii) <b>鮮度保持技術及び蓄養技術の推進</b></p> <div data-bbox="387 405 1368 510" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活越技術の導入(12 月～2月)による鮮度保持技術の高度化と品質向上のための技術開発支援等。[新]</li> <li>・魚価の安定化につながる出荷調整を可能にする蓄養技術の活用の支援。[新]</li> </ul> </div> <p>iii) <b>大型クロマグロの漁獲の安定化</b></p> <div data-bbox="387 542 1368 612" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大型クロマグロの安定的な漁獲に向けた技術の開発(新規漁場開拓(春)、大型魚の漁獲実証の実施(夏)、漁具の改良の検討(秋))</li> </ul> </div> <p>iv) <b>養殖の活性化</b></p> <div data-bbox="387 644 1368 683" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産物の安定供給のための「一口アワビ」など新たな魚介類等の養殖の推進。</li> </ul> </div>	<p>①24 億円(H26) ②450 円/kg(H27) ③1,450 円/kg(H27)</p> <p><b>【目標値】</b> ①33 億円(H32) ②590 円/kg(H32) ③2,000 円/kg(H32)</p>		
<p><b>(3) 県産水産物利用拡大プロジェクト</b></p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト」の展開により、県内消費の拡大に向けた積極的な情報発信とPRの強化、魚料理の良さを知る機会の提供による魚食普及の推進に取り組む。</p> <p><b>【主担当課】</b> 水産振興課</p>	<p><b>①前年度までの主な取組み状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンテナショップ型直売所の設置、販売支援等による認知向上と消費拡大。</li> <li>・やまがた庄内浜の魚応援店(現在 97 店舗)の拡充。</li> <li>・庄内浜産水産物のプロモーション。</li> <li>・水産加工の起業化に向けた研修会の開催。</li> </ul> <p><b>②前年度までの取組みの評価及び課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庄内浜産水産物は内陸部への流通量が少なく、認知度も低い状況にあり、魚のおいしい食べ方や魚食の良さを知ってもらう機会の提供や消費拡大に向けたPRが必要。</li> <li>・漁家女性グループによる水産加工品の量産体制の構築による低利用魚の利用拡大が必要。</li> </ul> <p><b>③今後の推進方向</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト」の展開により、県内消費の拡大に向けた積極的な情報発信とPRの強化、魚料理の良さを知る機会の提供による魚食普及を推進。</li> </ul> <p><b>④平成 29 年度の主な取組みの内容</b></p> <p>i) <b>県内における認知度向上及び消費拡大</b></p> <div data-bbox="387 1155 1368 1257" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内陸地区を中心とした庄内浜産水産物の取扱い店舗数の拡大による消費拡大。</li> <li>・内陸地区における旬の魚キャンペーン等のプロモーションによる認知度の向上(春・秋の2回実施)</li> </ul> </div> <p>ii) <b>低利用魚を活用した水産加工品製造・販売の支援</b></p> <div data-bbox="387 1289 1368 1358" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁家共同加工場の整備に向けた漁家女性のグループ化の支援。</li> <li>・量販店等への販路開拓を支援。</li> </ul> </div>	<p><b>【目標指標】</b> ① 県内内陸部における庄内浜産水産物の流通比率 ② 低利用魚の平均単価</p> <p><b>【現状値】</b> ①10.5%(H25～28 の平均) ②270 円/kg(H27)</p> <p><b>【目標値】</b> ①15.0%(H32) ②350 円/kg(H32)</p>	<p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産物直売トライアル事業費</li> <li>・庄内浜の魚消費拡大事業費</li> <li>・庄内文化伝道師による魚食普及事業費</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト推進本部</p>

## 第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度プロジェクトの推進内容

### 基本戦略7:水産業のさらなる振興

#### 戦略分野2:内水面漁業～内水面漁業振興による地域活性化～

プロジェクト名	H29 取組み内容(予定)	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 内水面漁業振興プロジェクト</p> <p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○観光を含む地域振興と連携した遊漁者の拡大等により内水面漁業の経営基盤を安定化させるとともに、水産資源の維持・増大、カワウ・ブラックバス等による漁業被害の低減、新しいニーズに対応する大型ブランドマスの開発及び普及に取り組む。</p> <p><b>【担当課】</b> 水産振興課</p>	<p>①前年度までの主な取組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サクラマスの県委託放流。</li> <li>・産卵場の造成。</li> <li>・組合の遊漁収入の増加を図るための遊漁者対策の検討(遊漁者増加対策検討チーム会議)。</li> </ul> <p>②前年度までの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業協同組合の組合員や遊漁者の減少に伴う漁業収入の減少などで漁協経営が厳しい状況。</li> <li>・遊漁者や資源の増大による内水面漁業協同組合等の経営基盤の安定化に向けた対策が必要。</li> <li>・消費者ニーズに対応した付加価値の高い新たなマス類等の養殖品種の開発が必要。</li> </ul> <p>③今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光を含む地域振興と連携した遊漁者の拡大等により内水面漁業の経営基盤を安定させるとともに、水産資源の維持・増大、カワウ・ブラックバス等による漁業被害の低減、新しいニーズに対応する大型ブランドマスの開発及び普及を推進。</li> </ul> <p>④平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 遊漁者の増加対策</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内水面漁協と地域住民等による水産資源の増大(魚の産卵場造成等)・漁場環境の保全(河川清掃等)を図る取組みの支援。[新]</li> </ul> </div> <p>ii) 魚の住み良い環境整備</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・降雨等による濁水の影響を受け難いアユの新たな漁場(ダム湖上流部等)の拡大。</li> <li>・カワウやブラックバス等の漁業障害生物対策の強化(カワウ個体数の減少に向けた検討会や漁協等が実施する対策への支援、ブラックバス等の再放流禁止の啓発等による個体数の減少)[拡]</li> </ul> </div> <p>iii) オリジナル大型ブランドマスの開発</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドナルドソンニジマス(大型で生食に適した品種)をベースとしたサクラマスとの交配種やメジカ(「トキシラズ」のようなブランドサケ)に近いサケ淡水養殖品種の技術開発と普及。</li> </ul> </div>	<p><b>【目標指標】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①内水面漁業生産額</li> <li>②県内水面漁協の遊漁証枚数(単協分)</li> <li>③オリジナル大型ブランドマスの養殖取組み民間生産者数</li> </ol> <p><b>【現状値】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①8.3 億円(H26)</li> <li>②12,310 枚(H27)</li> <li>③2経営体(H28)</li> </ol> <p><b>【目標値】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①9.2 億円(H32)</li> <li>②17,000 枚(H32)</li> <li>③5経営体(H32)</li> </ol>	<p><b>【ハード】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サケ・マス振興事業費</li> </ul> <p><b>【ソフト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・魚類生息環境保全対策事業費</li> <li>・サケ・マス振興事業費</li> <li>・最上小国川流域内水面漁業振興事業費(研修)</li> <li>・内水面漁業振興事業</li> <li>・アユ増殖推進事業</li> <li>・さくらます増殖施設管理運営費</li> </ul>	<p>山形県カワウ連絡協議会</p> <p>カワウワーキンググループ会議</p>